

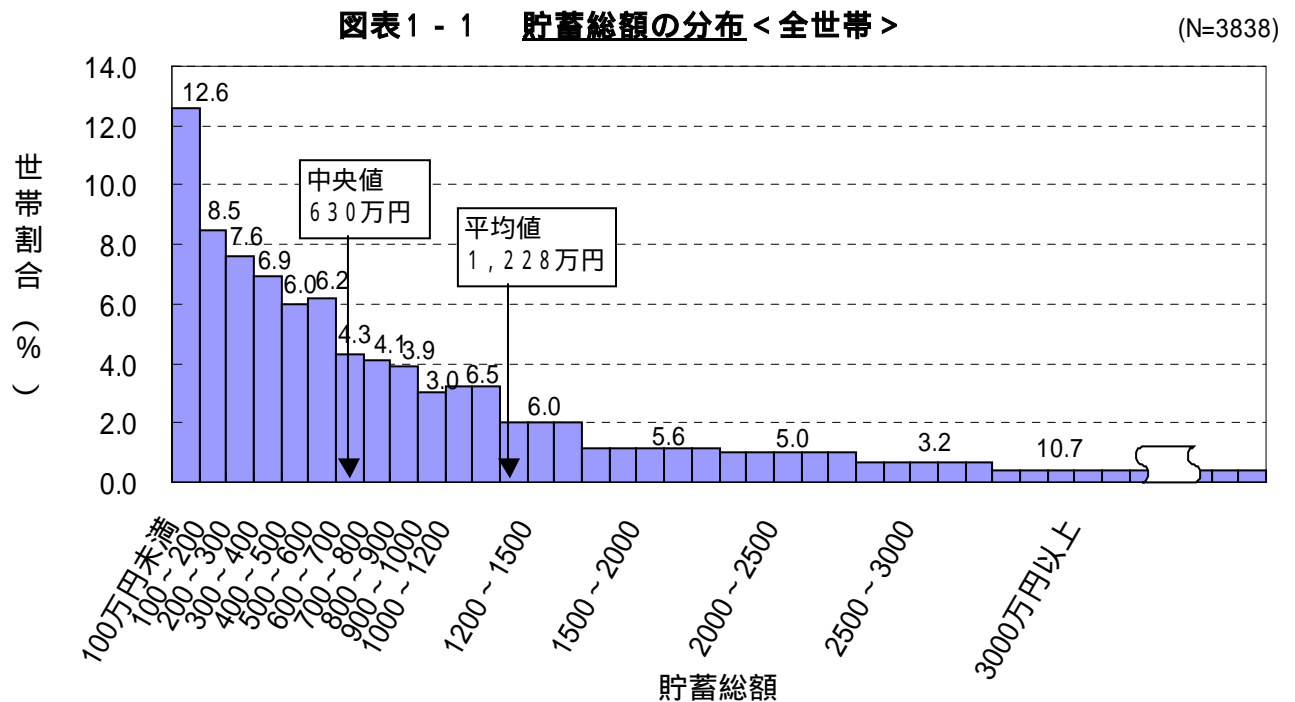
調査結果の概要

1 貯蓄に関する現状と意識

(1) 貯蓄保有状況

- 1 貯蓄現在高 - 全世帯 (図表 1-1)

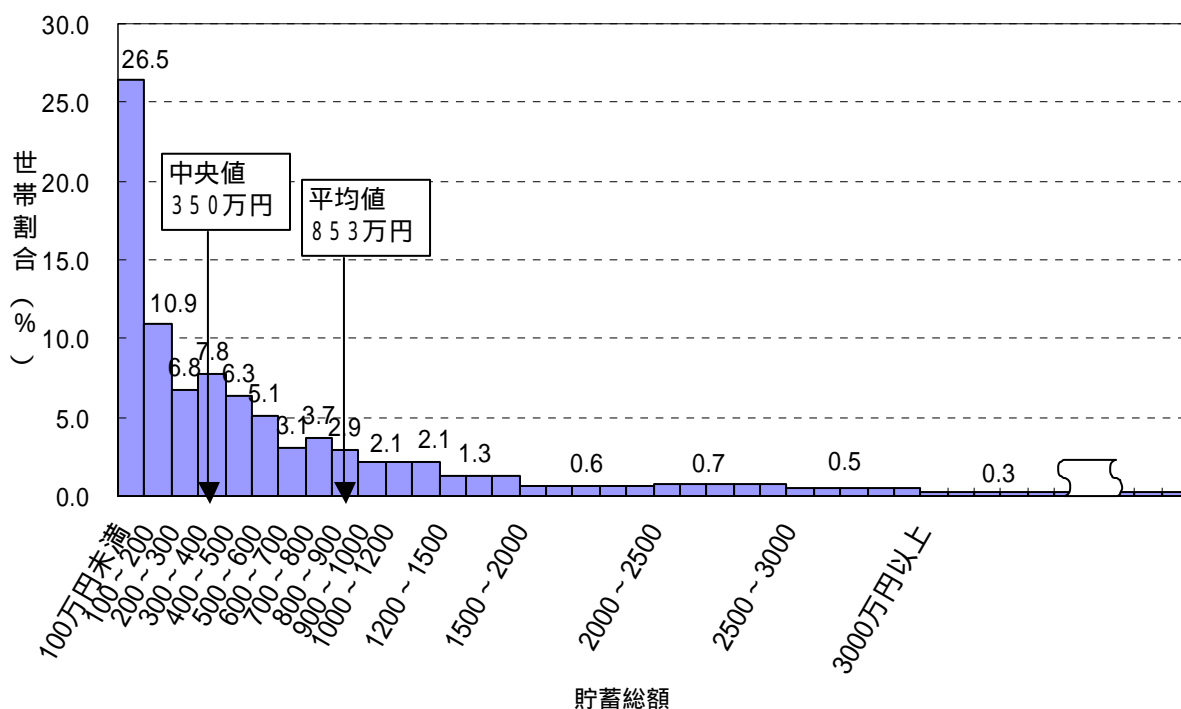
調査対象世帯 (全世帯) のうち約 9 割(93.2%)が貯蓄を保有しており、貯蓄保有世帯の平均貯蓄総額 (預貯金・金融商品の保有額) は 1,228 万円 (中央値は 630 万円) となっている。また、貯蓄総額の分布を見ると「100 万円未満」とした世帯の割合が 12.6%と最も高かった。



- 2 貯蓄現在高 - 単身世帯 (図表 1-2)

調査対象世帯 (単身世帯) のうち約 9 割(88.1%)が貯蓄を保有しており、貯蓄保有世帯の平均貯蓄総額 (預貯金・金融商品の保有額) は 853 万円 (中央値は 350 万円) となっている。また、貯蓄総額の分布を見ると「100 万円未満」とした世帯の割合が 26.5%と最も高かった。

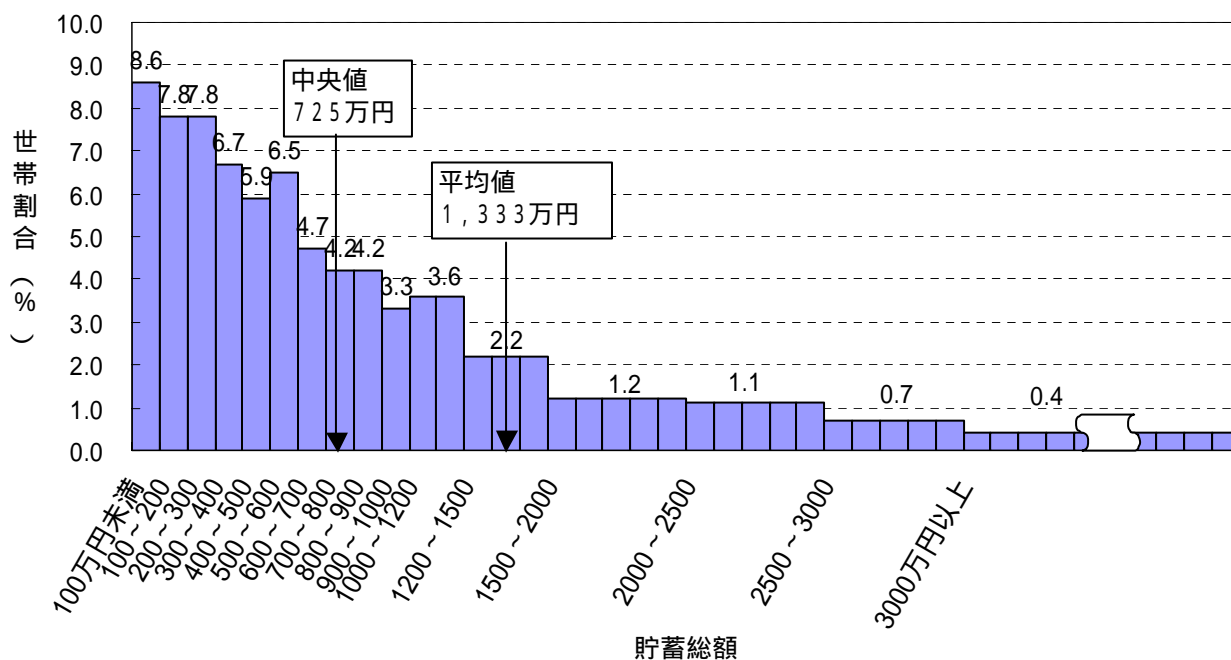
図表1-2 貯蓄保有世帯の貯蓄現在高の分布<単身世帯> (N=842)



-3 貯蓄現在高 - 2人以上世帯 (図表 1-3)

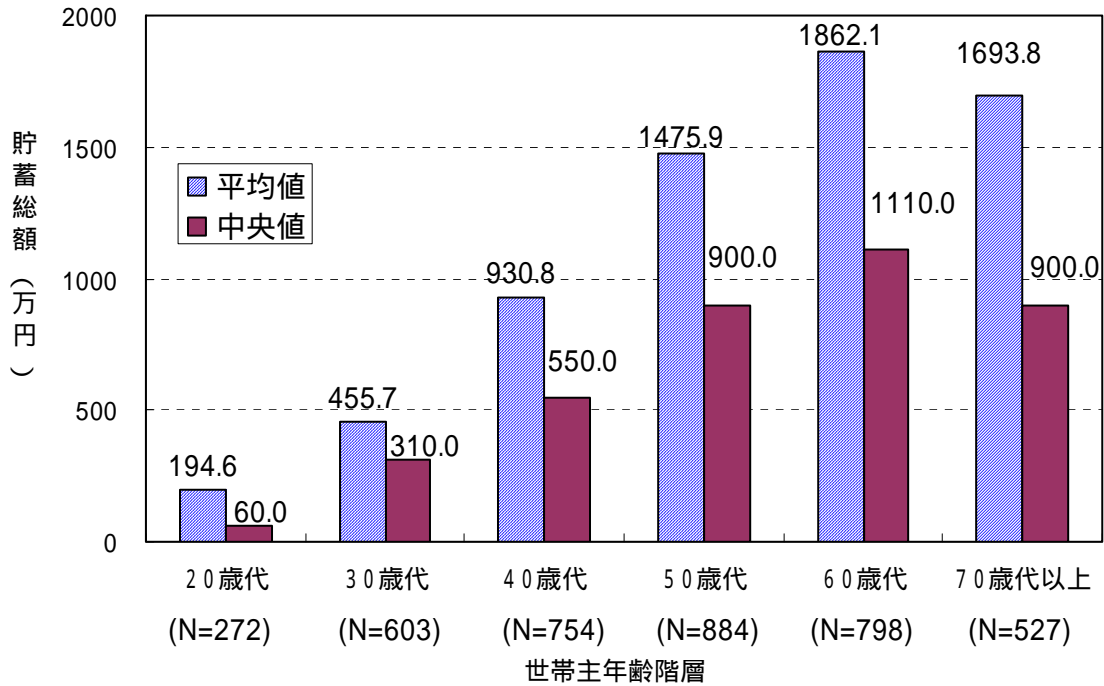
調査対象世帯 (2人以上世帯) のうち約9割(94.8%)が貯蓄を保有しており、貯蓄保有世帯の平均貯蓄総額 (預貯金・金融商品の保有額) は 1,333 万円 (中央値は 725 万円) となっている。また、貯蓄総額の分布を見ると「100万円未満」とした世帯の割合が 8.6%と最も高かった。

図表1-3 貯蓄保有世帯の貯蓄現在高の分布<2人以上世帯> (N=2996)

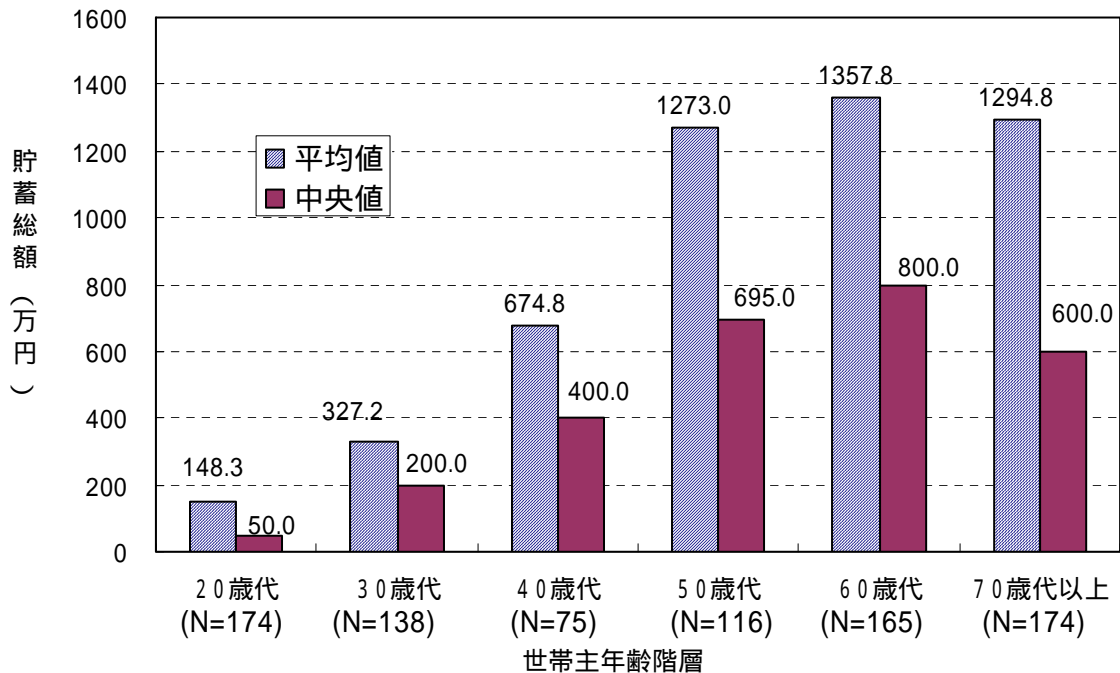


平均貯蓄総額を全世帯、単身世帯、2人以上の世帯別に世帯主の年齢階級別にみると、それぞれ世帯主の年齢が高くなるほど多くなる傾向が見られ、世帯主が60歳代の世帯においては、全世帯では1,862万円（中央値は1,110万円）、単身世帯では1,358万円（中央値は800万円）、2人以上世帯では1,994万円（中央値は1,225万円）と最も多かった。

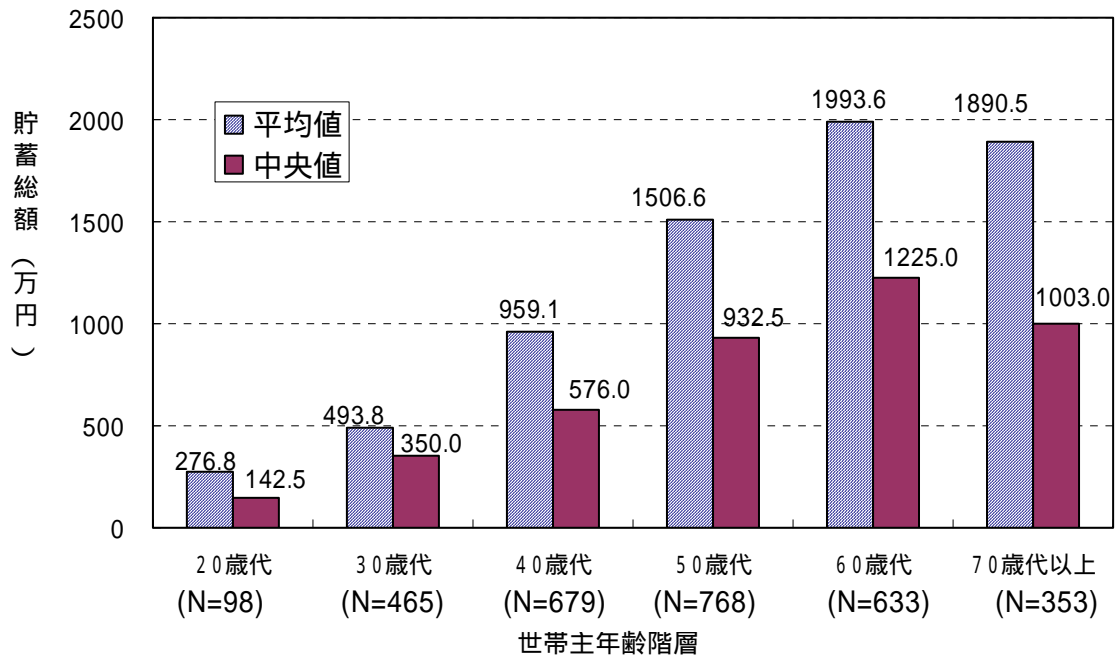
図表2-1 貯蓄現在高の平均値と中央値＜全世帯＞



図表2-2 貯蓄現在高の平均値と中央値＜単身世帯＞



図表2-3 貯蓄現在高の平均値と中央値 < 2人以上の世帯 >

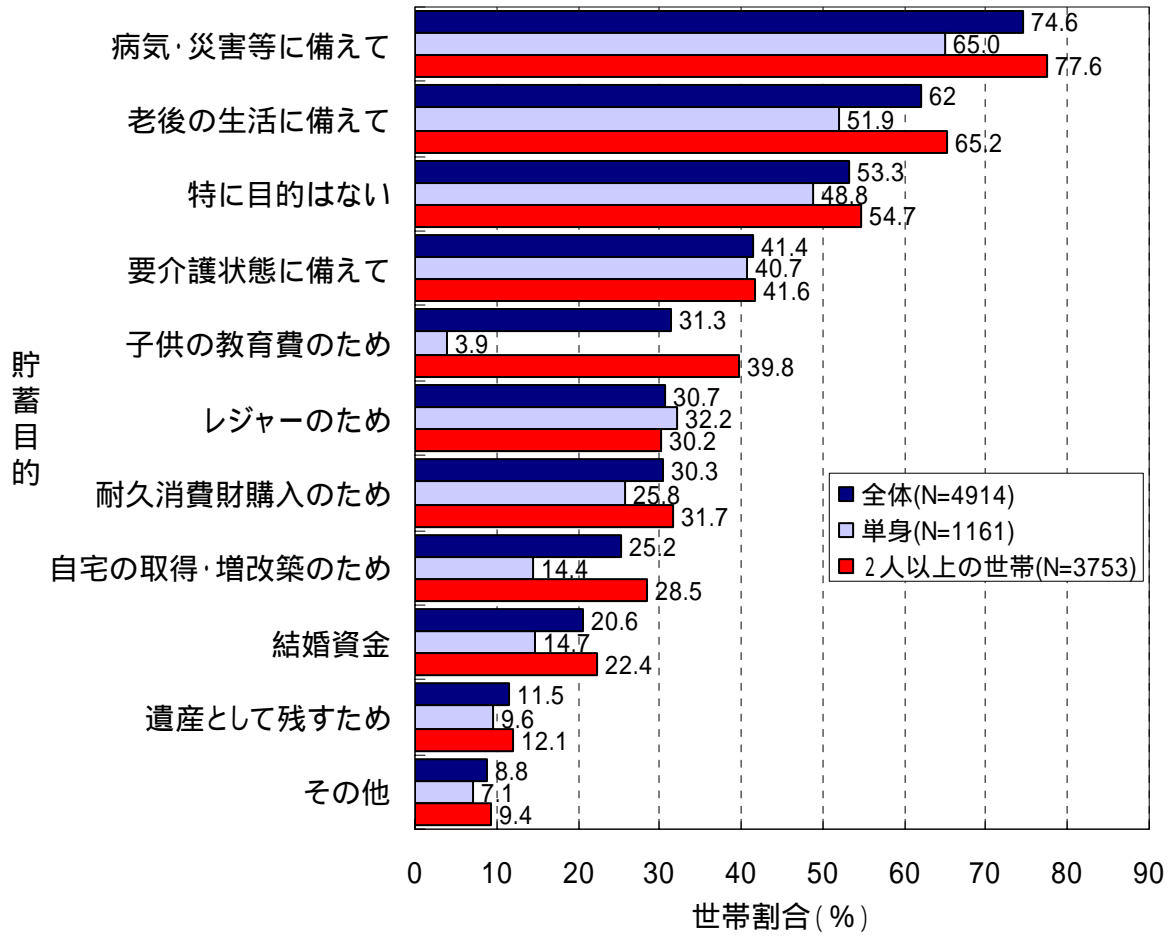


(2) 貯蓄目的

貯蓄目的 (図表 3.4)

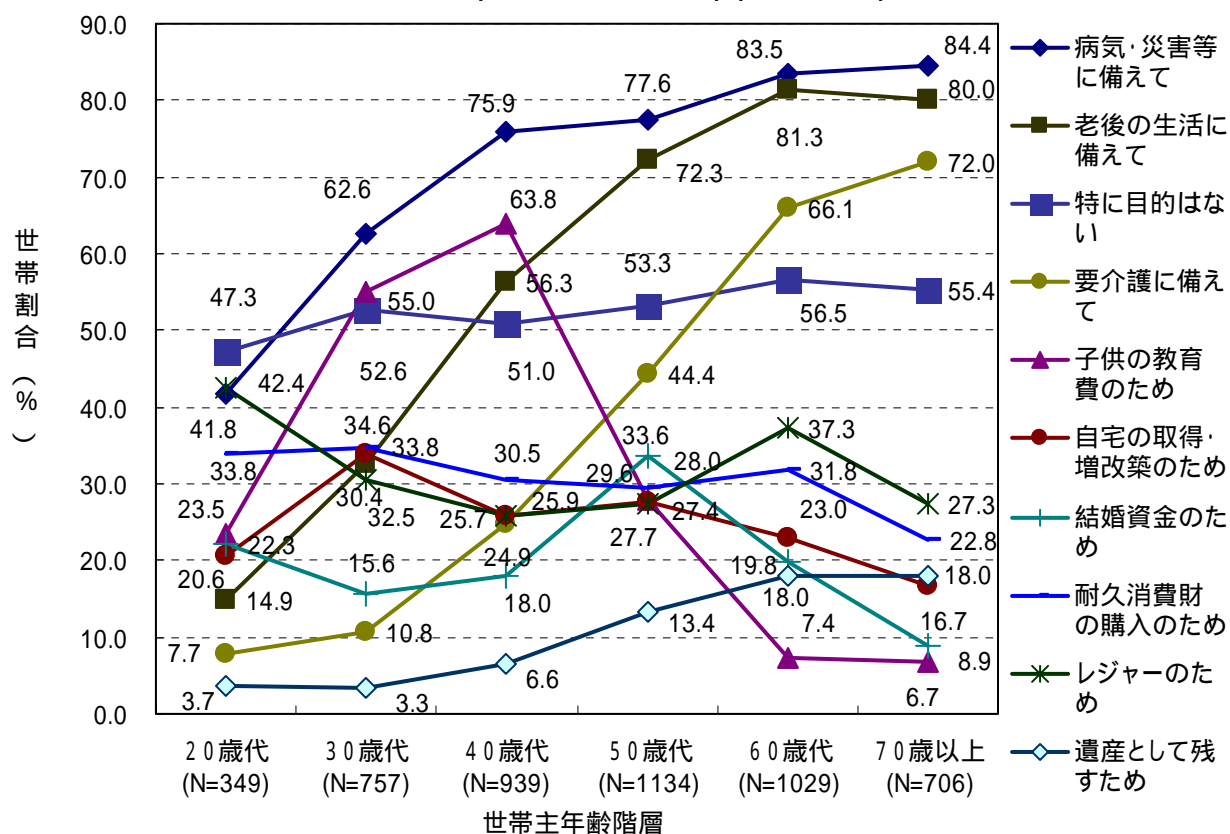
貯蓄の目的について尋ねたところ、「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」と回答した世帯の割合がそれぞれ全世帯で 74.6%、単身世帯で 65.0%、2人以上の世帯で 77.6%で最も高く、次いで「老後の生活に備えるため」、「特に目的はないが貯蓄をしていれば安心だから」となっている。

図表3 貯蓄目的(複数回答)

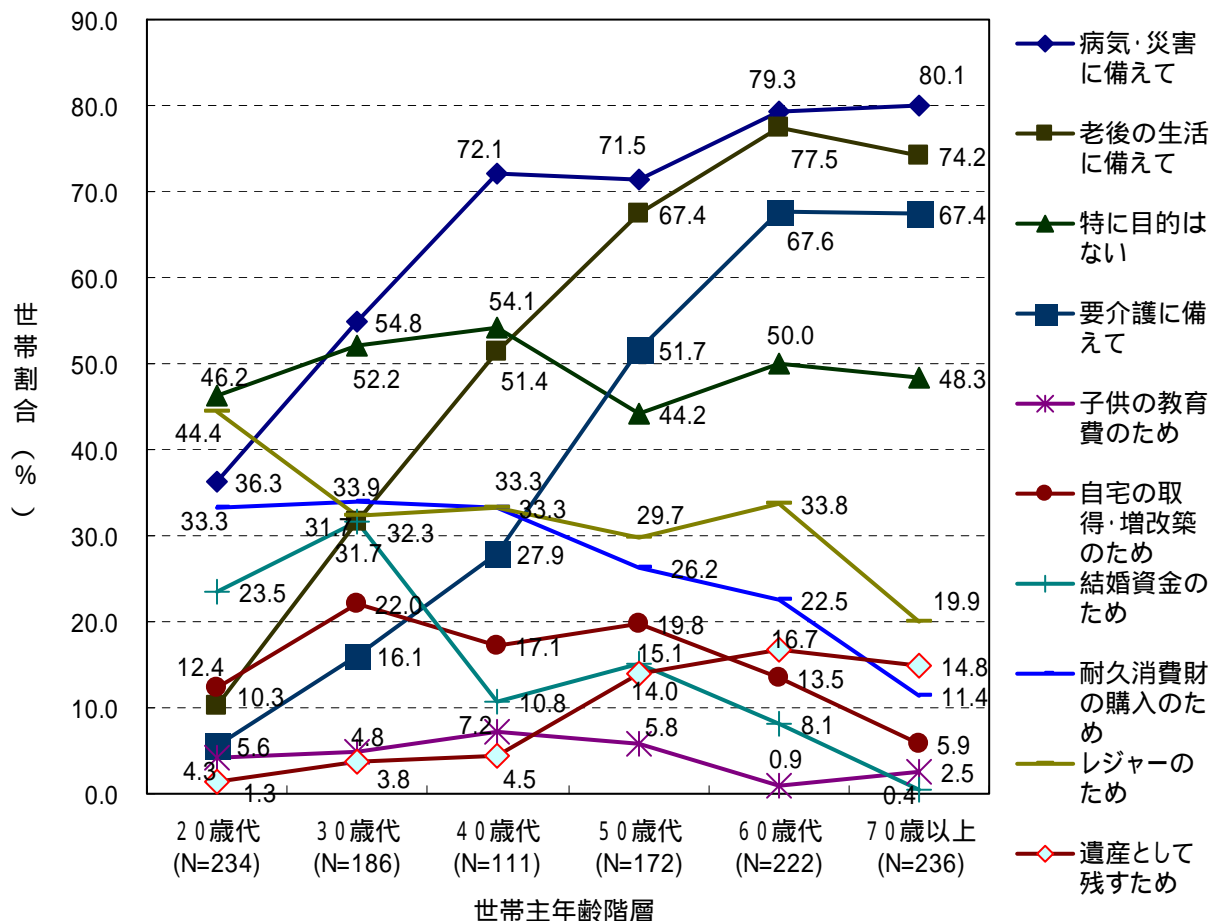


これを世帯主の年齢階級別にみると、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯において40歳代以上では「病気、災害、その他不時の出費に備えるため」の割合が最も高くなっている。

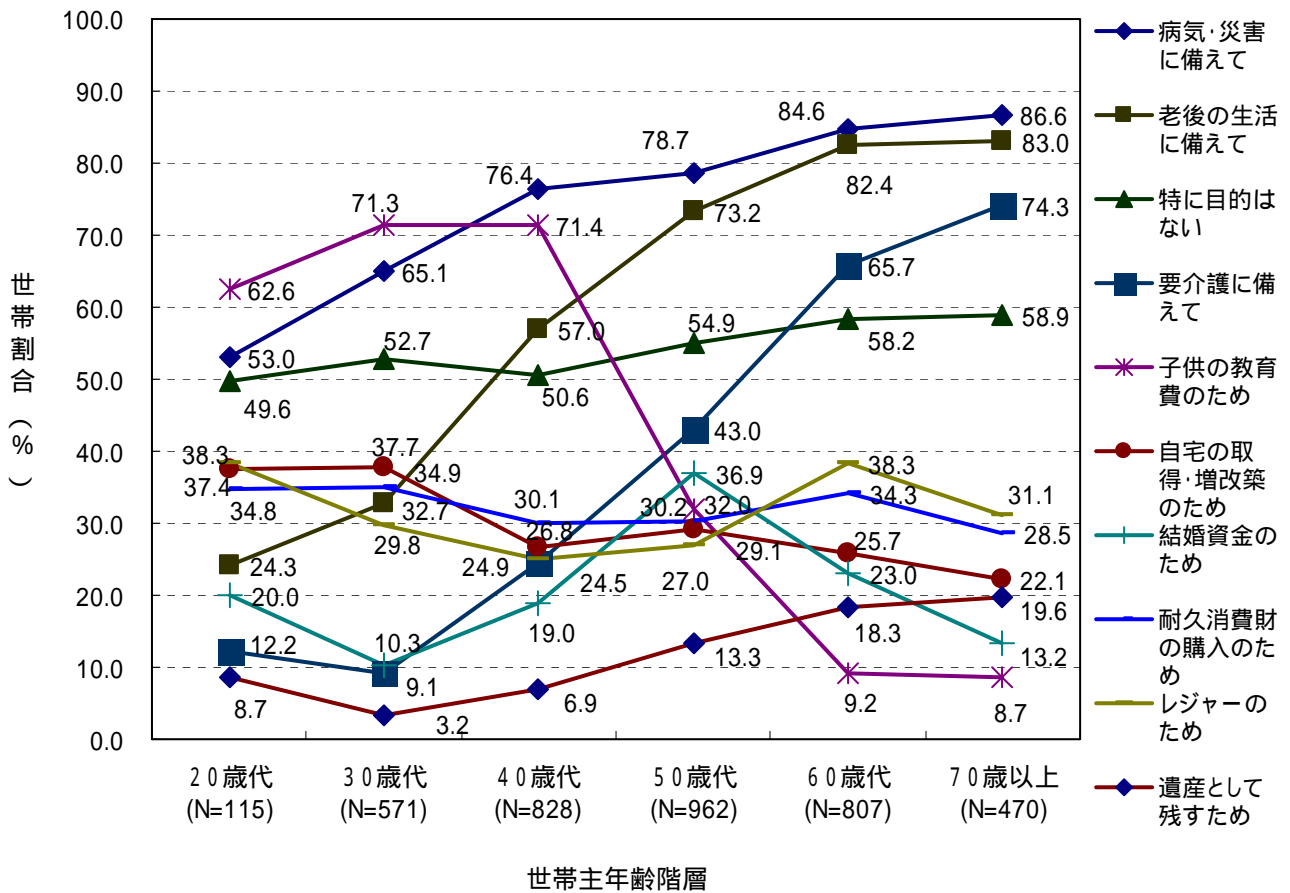
図表4-1 貯蓄目的(世帯年齢階級別)(複数回答) <全世界帯>



図表4-2 貯蓄目的(世帯主年齢階級別)(複数回答) <単身世帯>



図表4-3 貯蓄目的(世帯主年齢階級別)(複数回答)<2人以上の世帯>

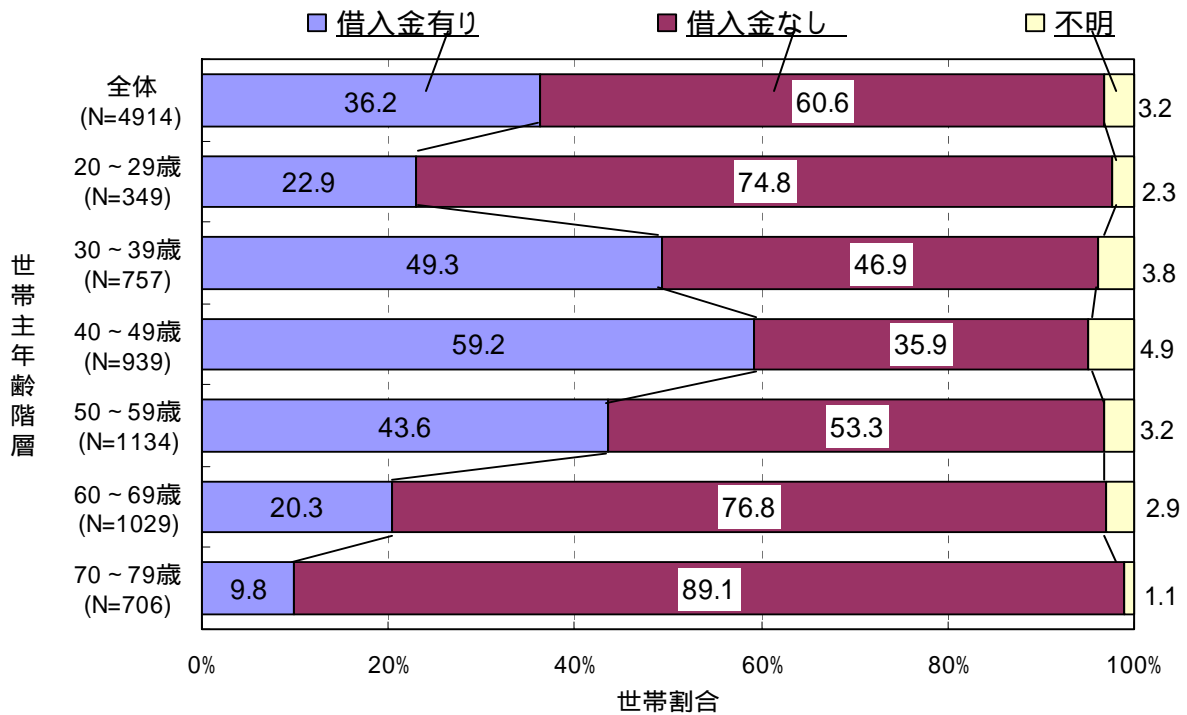


2 負債の状況

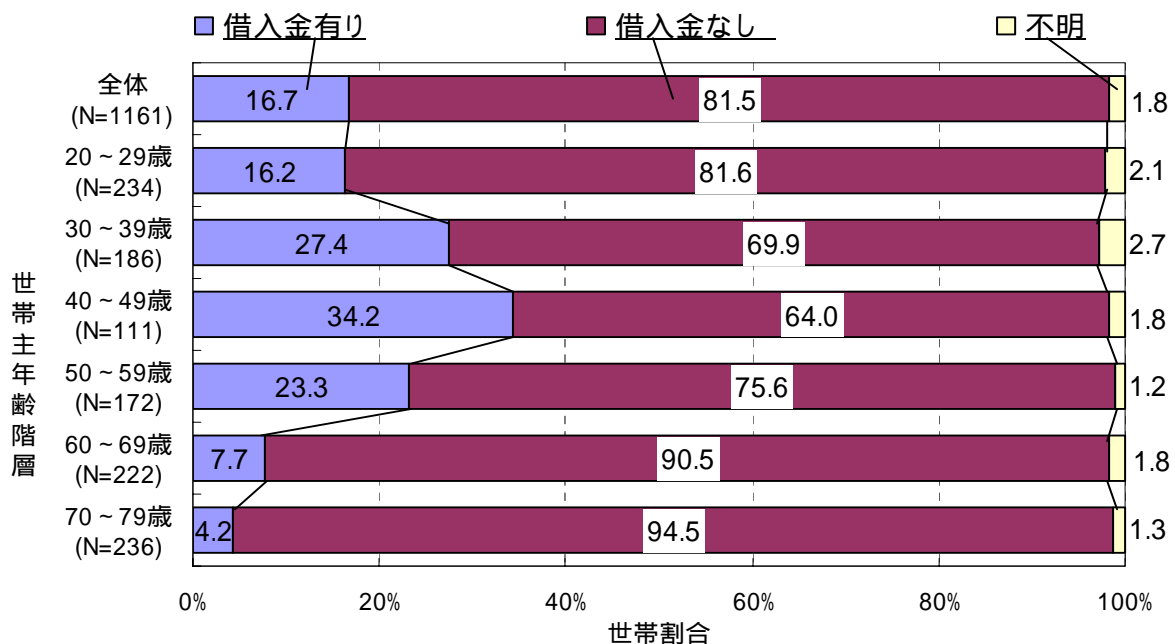
(1) 負債の状況 (図表5)

借入金がある世帯の割合は全世帯では 36.2%、単身世帯では 16.7%、2人以上の世帯では 42.3%であった。世帯主の年齢階級別に見ると、30歳代から50歳代の世帯の4割以上が借入れをしており、他の年齢階級に比べて高い割合となっている。

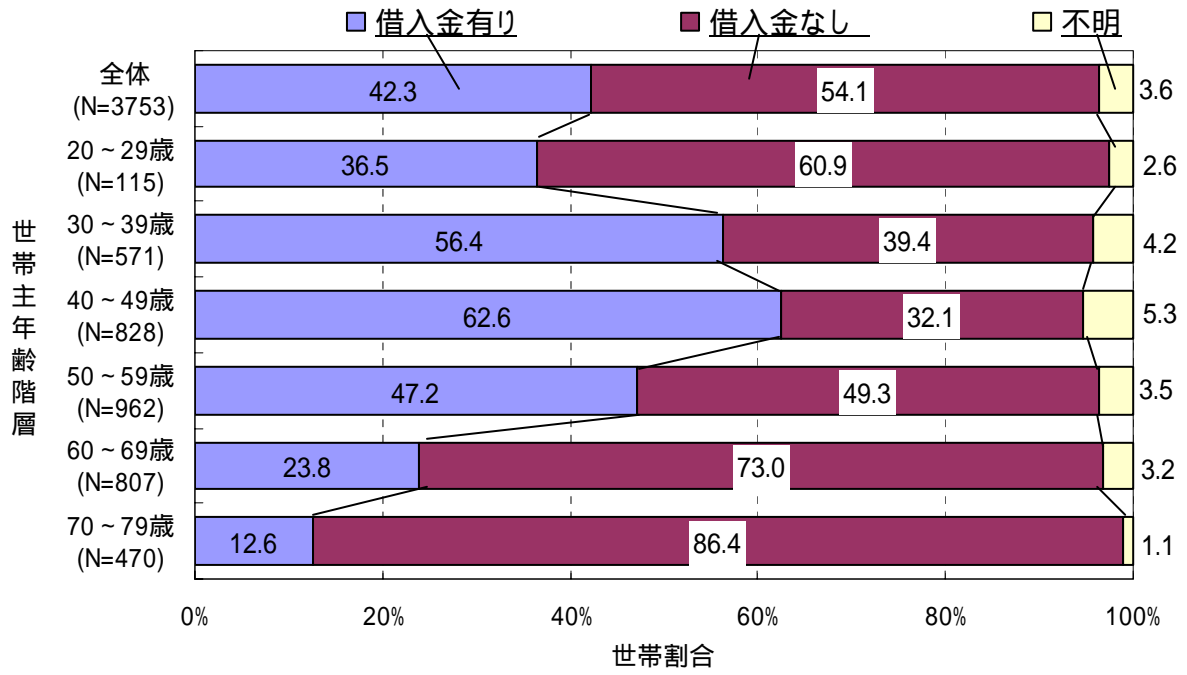
図表5-1 借入金保有状況(世帯主年齢階級別) <全世帯>



図表5-2 借入金保有状況(世帯主年齢階級別) <単身世帯>



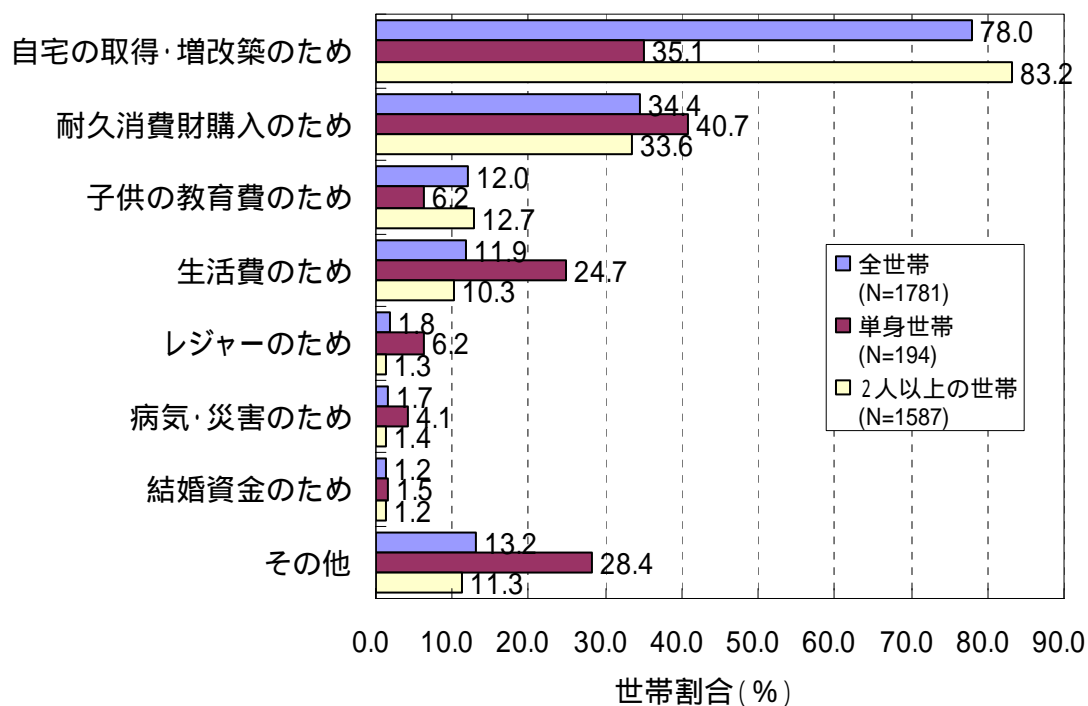
図表5-3 借入金保有状況(世帯主年齢階級別) < 2人以上世帯 >



(2) 負債の目的 (図表6)

借入の目的は全世帯、2人以上の世帯で「マイホームの取得・増改築のため」の割合が最も高く、借入金がある世帯のうちの約8割となっている。一方、単身世帯では「耐久消費財の購入のため」の割合が最も高く、借入金がある世帯のうちの約4割となっている。

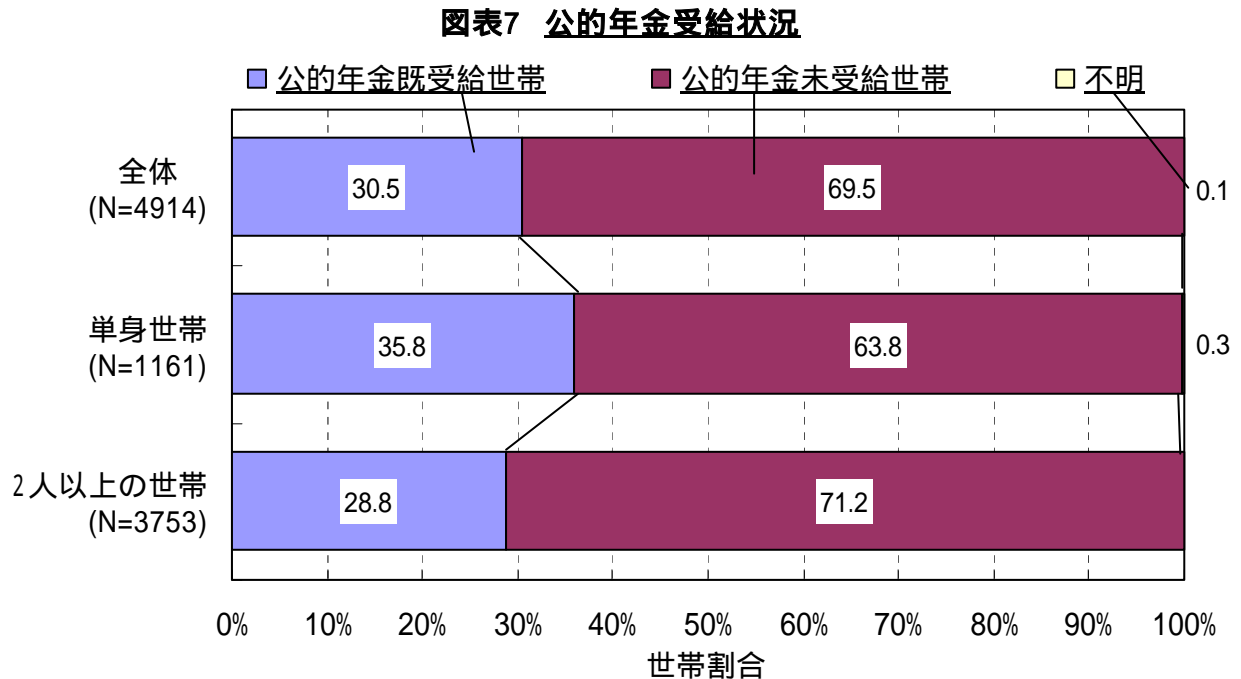
図表6 目的別借入金保有状況



3 老後の生活に関する現状と意識

(1) 公的年金の受給状況（図表7）

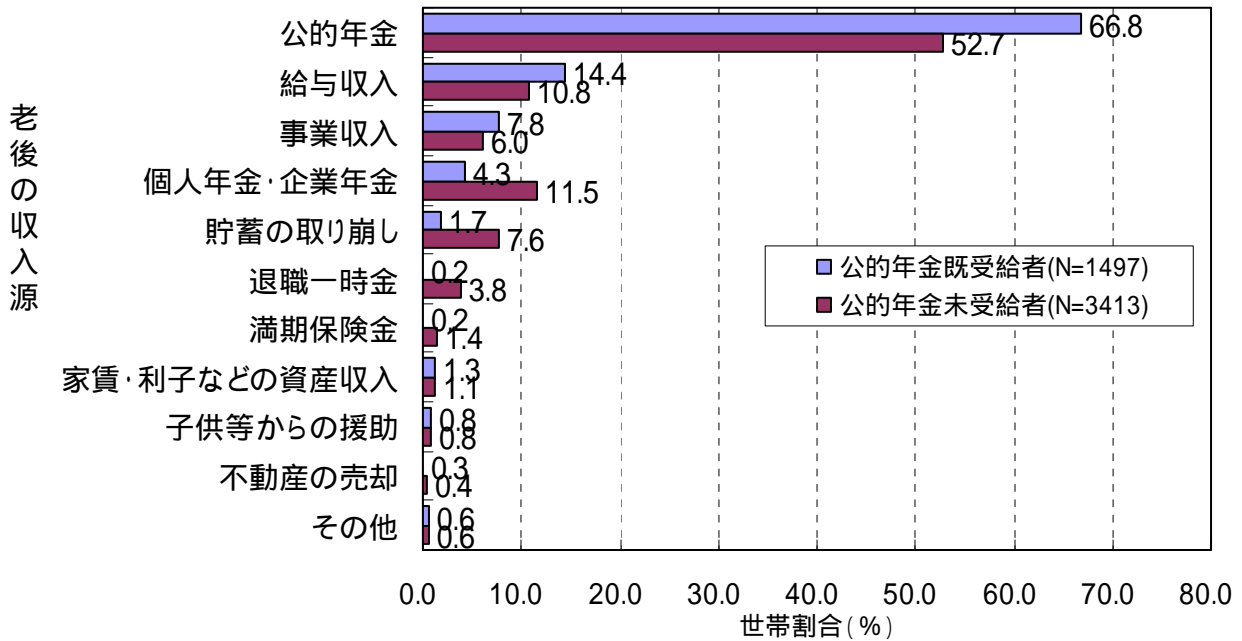
世帯主の公的年金受給状況を見ると、「まだ受け取っていない」とした世帯（以下「公的年金未受給世帯」という）の割合がそれぞれの世帯で6割を超え、「すでに受け取っている」とした世帯（以下「公的年金既受給世帯」という）の割合が約3割であった。



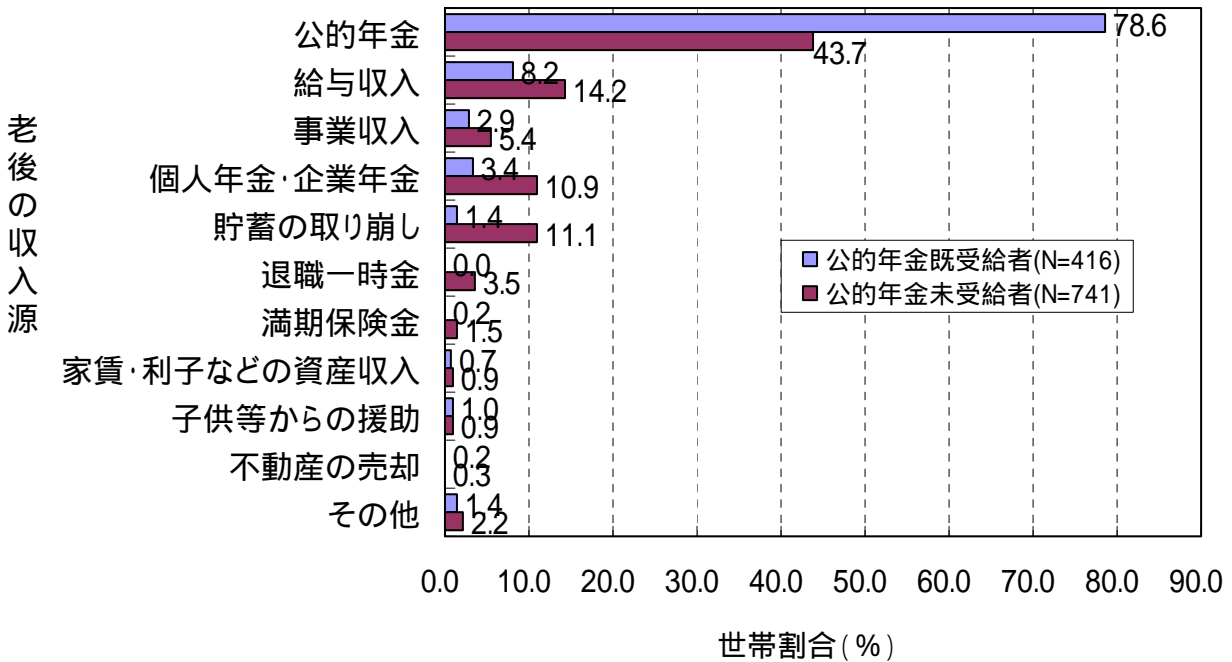
(2) 公的年金に関する意識と現状（図表8, 9）

老後の生活費を賄う最も重要な収入源としては、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯において公的年金未受給世帯、公的年金既受給世帯ともに「公的年金」をあげる割合が際立って高かった。また、その割合は、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯において未受給世帯では43.7%～55.2%であるのに対して、既受給世帯では62.3%～78.6%となっている。

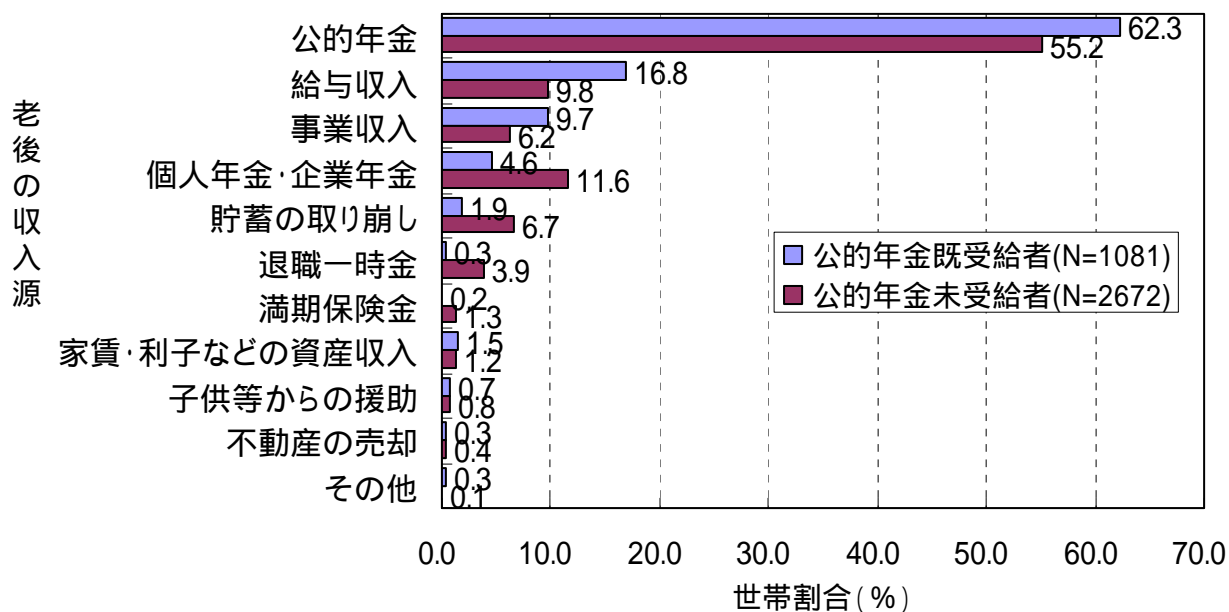
図表8-1 老後の収入源(公的年金受給状況別) < 全世界帯 >



図表8-2 老後の収入源(公的年金受給状況) < 単身世帯 >

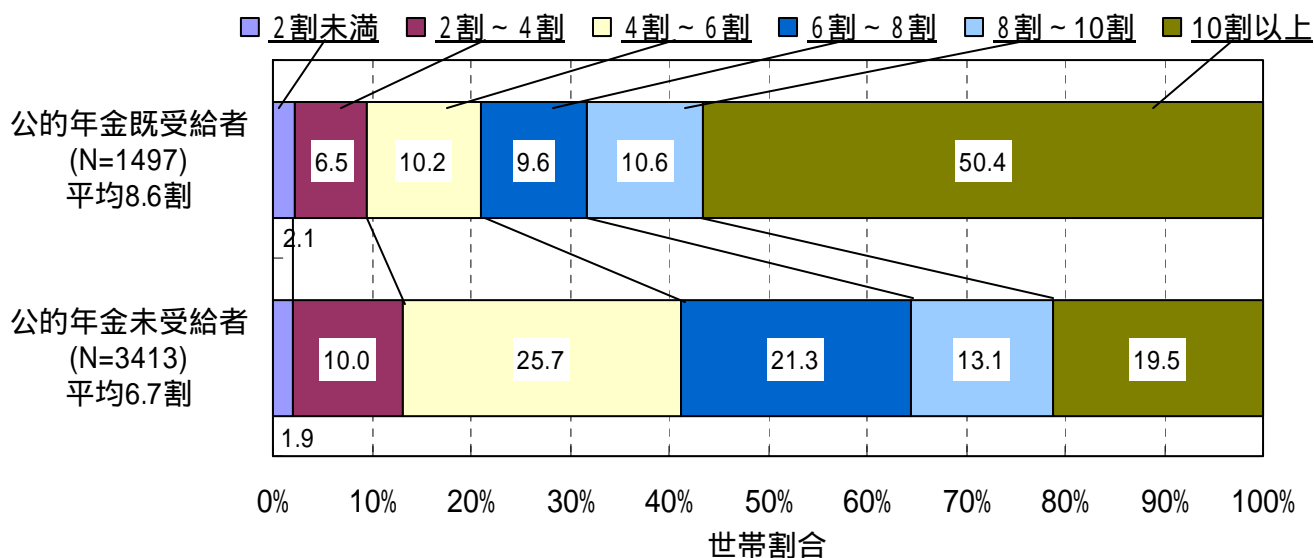


図表8-3 老後の収入源(公的年金受給状況) < 2人以上の世帯 >

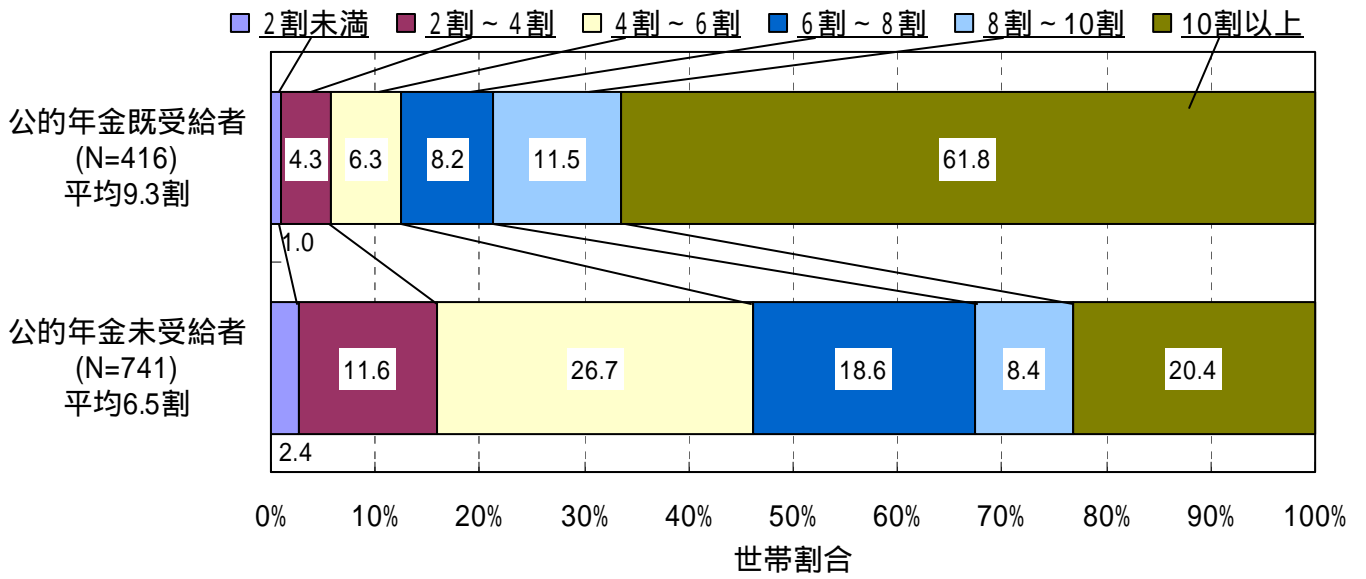


また、公的年金で老後の生活費の何割程度を賄えると考えているか(賄っているか)をたずねたところ、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で未受給世帯の回答の平均は6.7割であったのに対して、既受給世帯の回答の平均は8.7割となった。特に、既受給世帯のおよそ半数が公的年金で生活費を十分に賄えていると回答している。

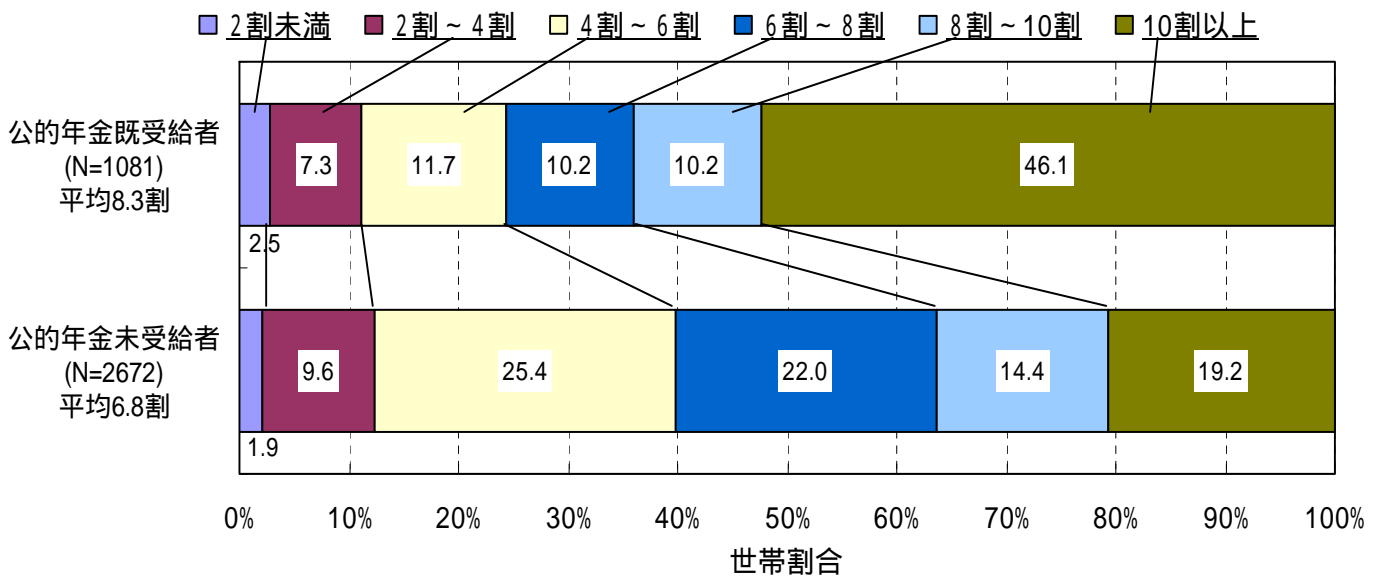
図表9-1 公的年金で生活費を賄える割合(公的年金受給状況別) < 全世帯 >



図表9-2 公的年金で生活費を賄える割合(公的年金受給状況別) < 単身世帯 >



図表9-3 公的年金で生活費を賄える割合(公的年金受給状況別) < 2人以上の世帯 >

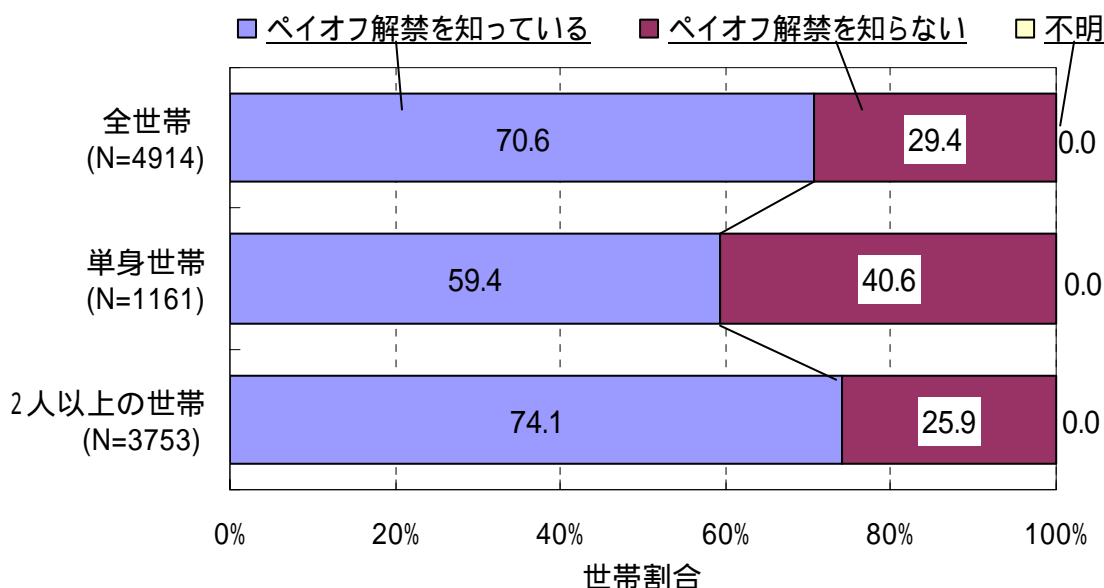


4 ペイオフ解禁

(1) ペイオフ解禁の認知状況 (図表 10～12)

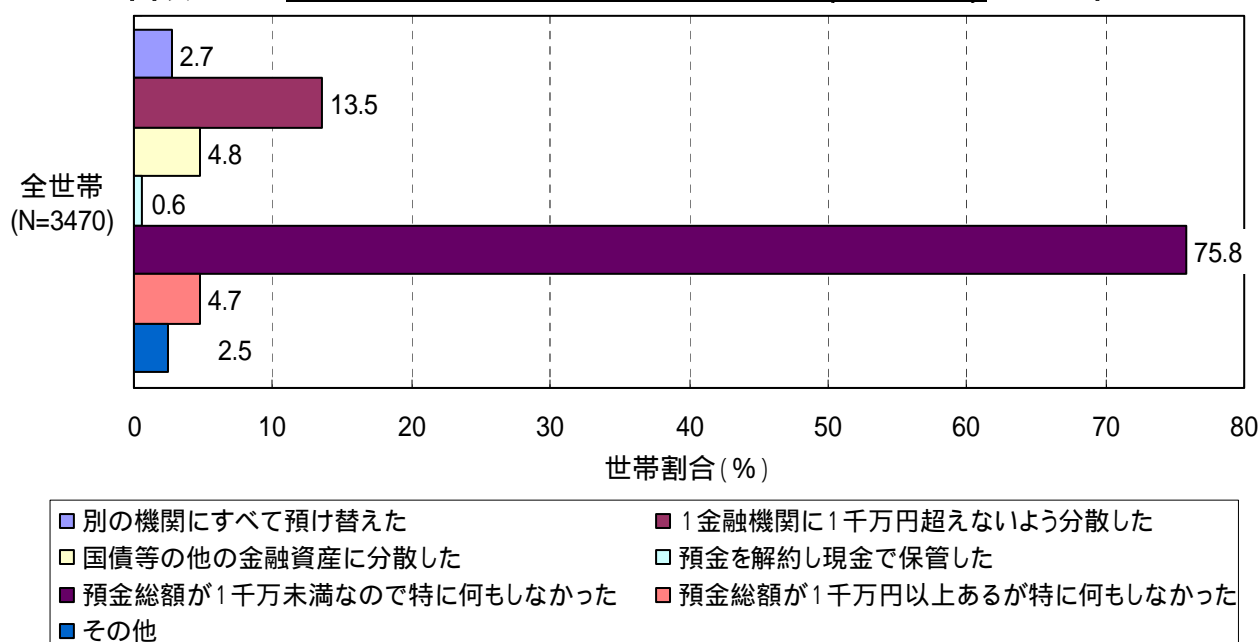
平成 14 年 4 月に始まったペイオフ解禁についてその認知をたずねたところ、全世帯と 2 人以上の世帯で「知っている」とした世帯が 7 割以上であり、「知らない」とした世帯の約 3 割を大きく上回った。一方、単身世帯では「知っている」とした世帯が約 6 割であり、「知らない」とした世帯が約 4 割であった。

図表10 定期性預金のペイオフ解禁認知状況

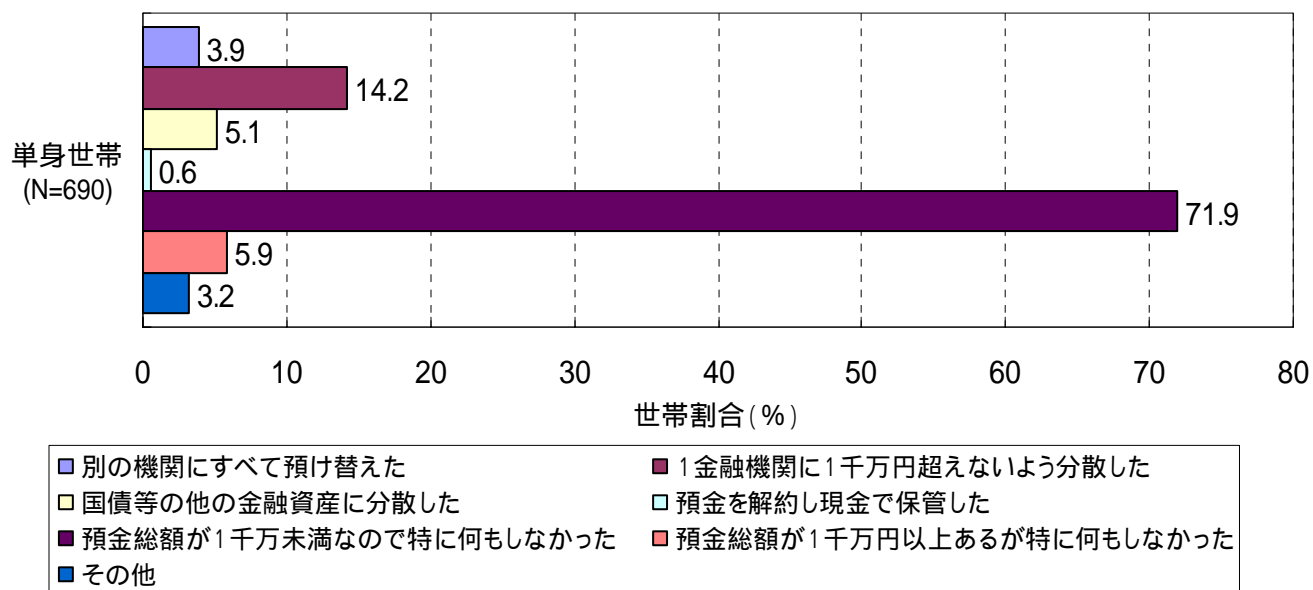


定期性預金のペイオフ解禁を「知っている」と回答した世帯にペイオフ解禁で行ったことをたずねたところ、全世帯、単身世帯、2 人以上の世帯で「預金総額が 1 千万円未満なので特に何もしなかった」と答えた世帯が 7 割以上であった。

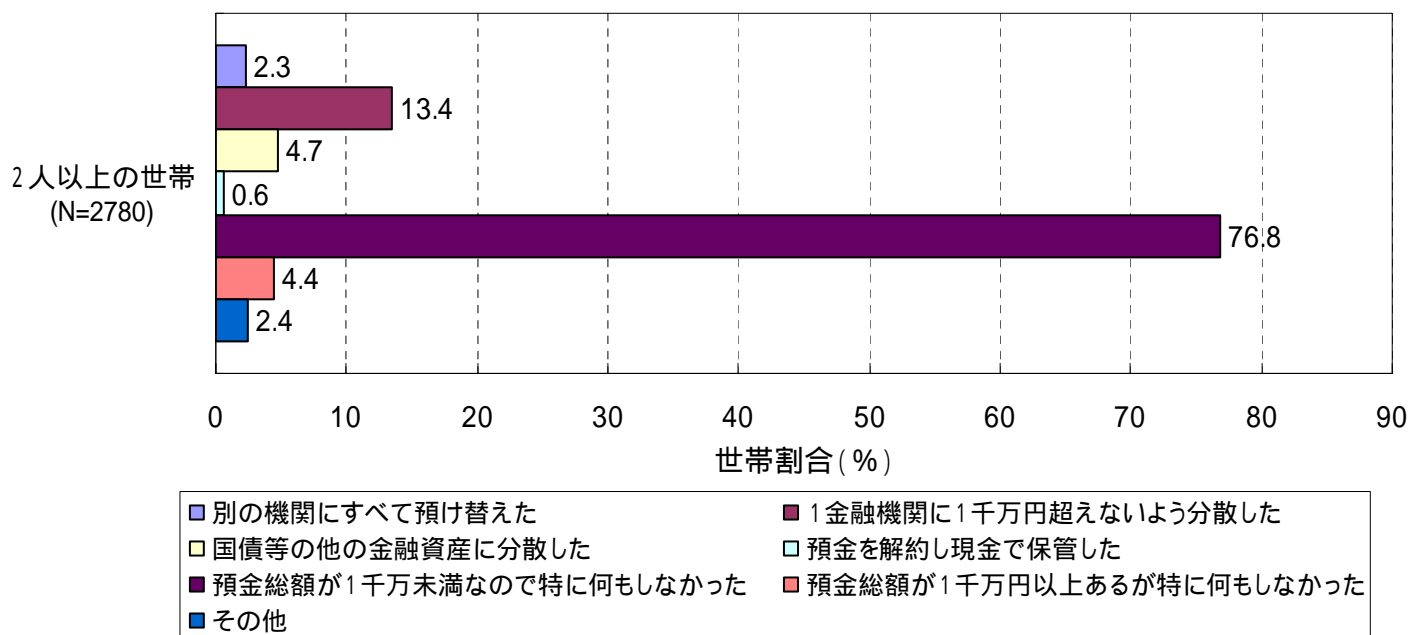
図表11-1 定期性預金のペイオフ解禁で行ったこと(複数回答) < 全世帯 >



図表11-2 定期性預金のペイオフ解禁で行ったこと(複数回答) <単身世帯>

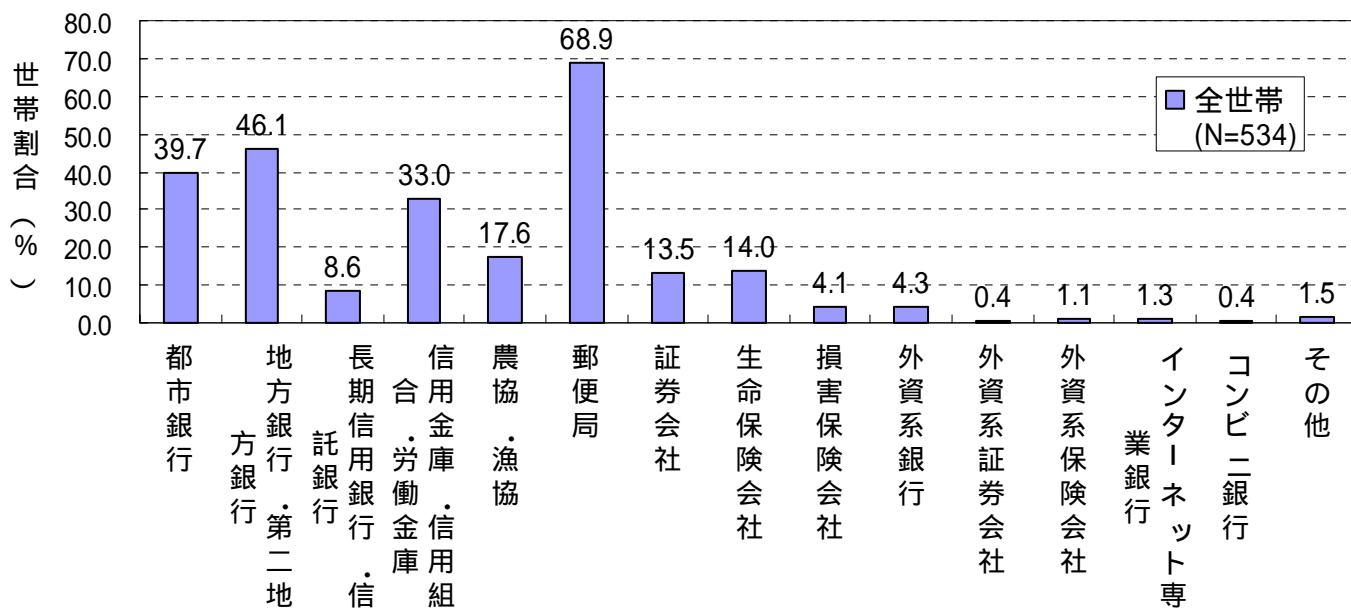


図表11-3 定期性預金のペイオフ解禁で行ったこと(複数回答) <2人以上の世帯>

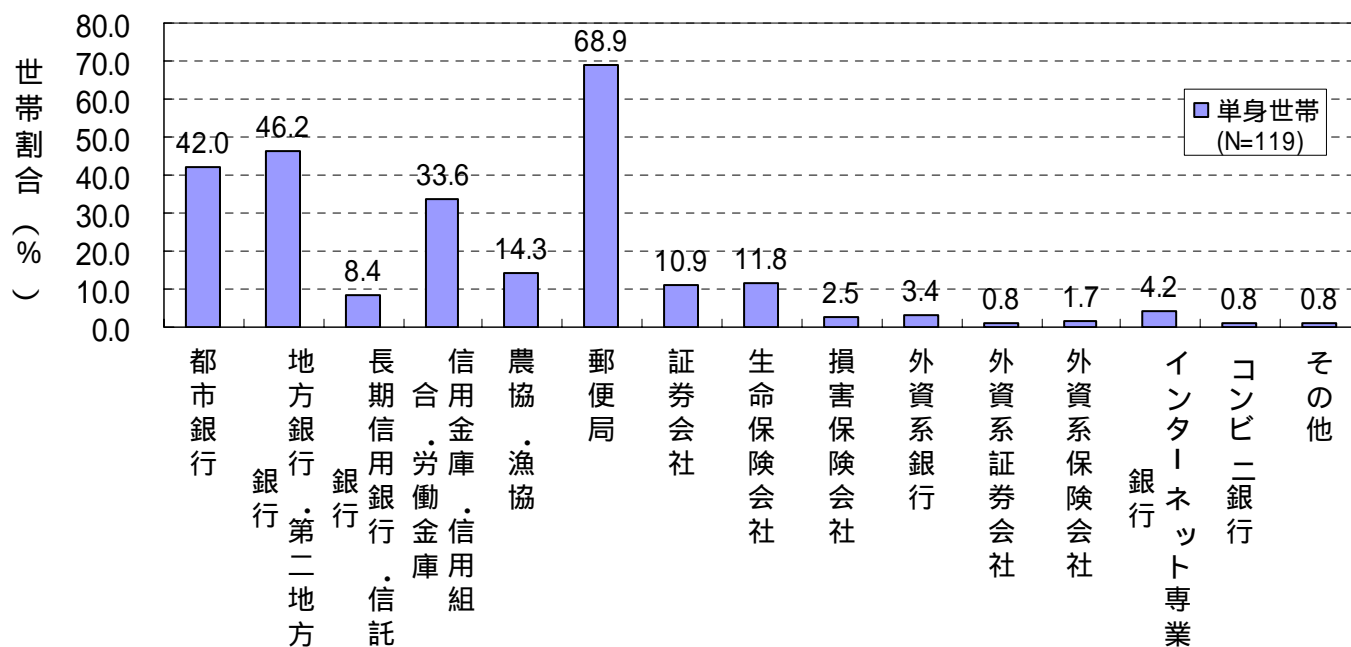


また、「別の金融機関にすべて預け替えた」、「1金融機関につき1人あたり1千万円を超えないよう、預金の預入先を分散した」と回答した世帯に、この定期性預金のペイオフ解禁での預金の預け替え先・分散先をたずねたところ、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で「郵便局」、「地方銀行・第二地方銀行」、「都市銀行」の順となった。

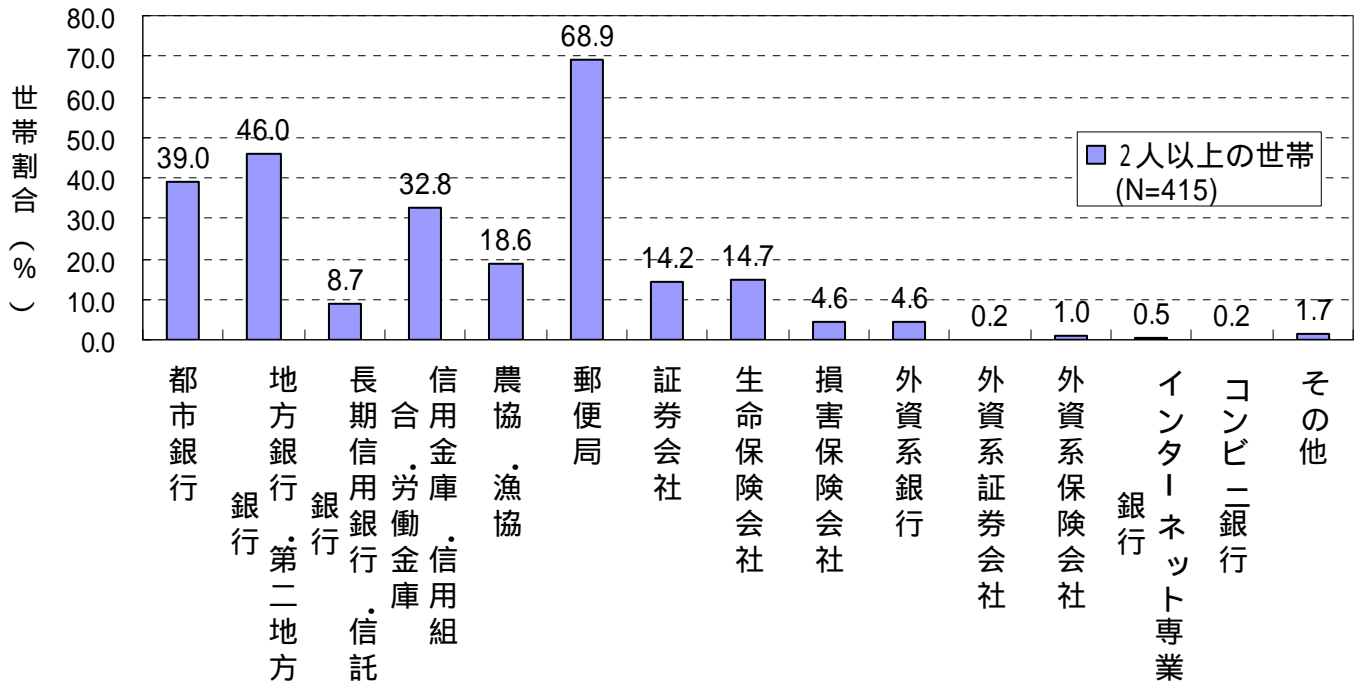
図表12-1 定期性預金のペイオフ解禁での預金の預け替え先・分散先(複数回答)
 < 全世帯 >



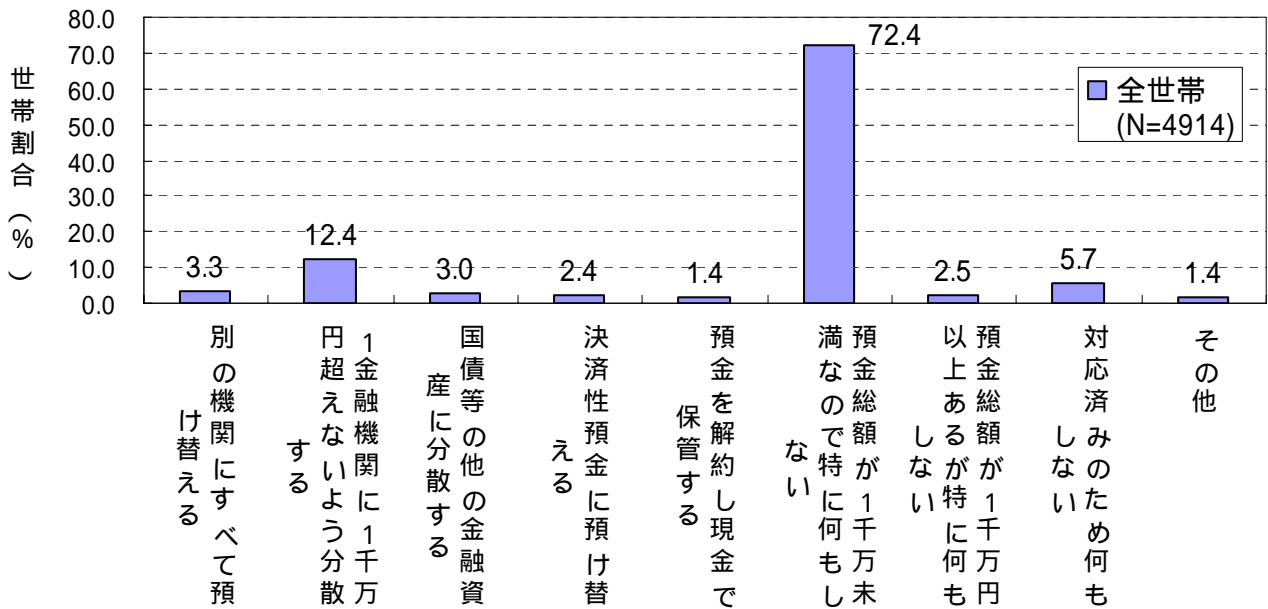
図表12-2 定期性預金のペイオフ解禁での預金の預け替え先・分散先(複数回答)
 < 単身世帯 >



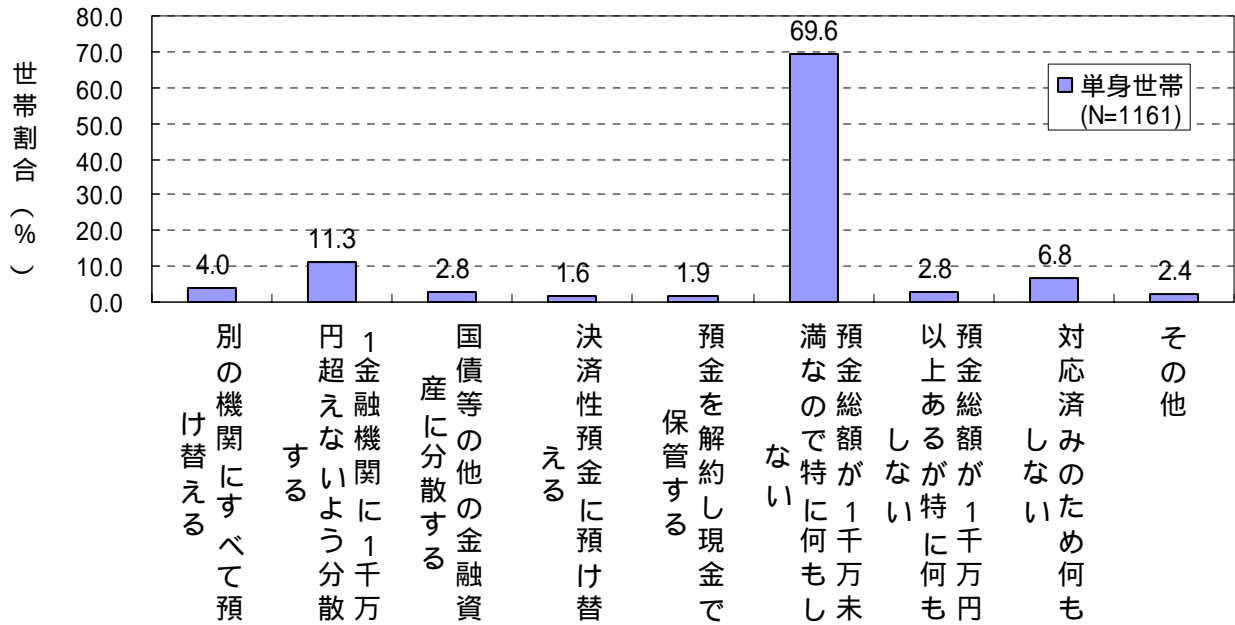
図表12-3 定期性預金のペイオフ解禁での預金の預け替え先・分散先(複数回答)
 <2人以上の世帯>



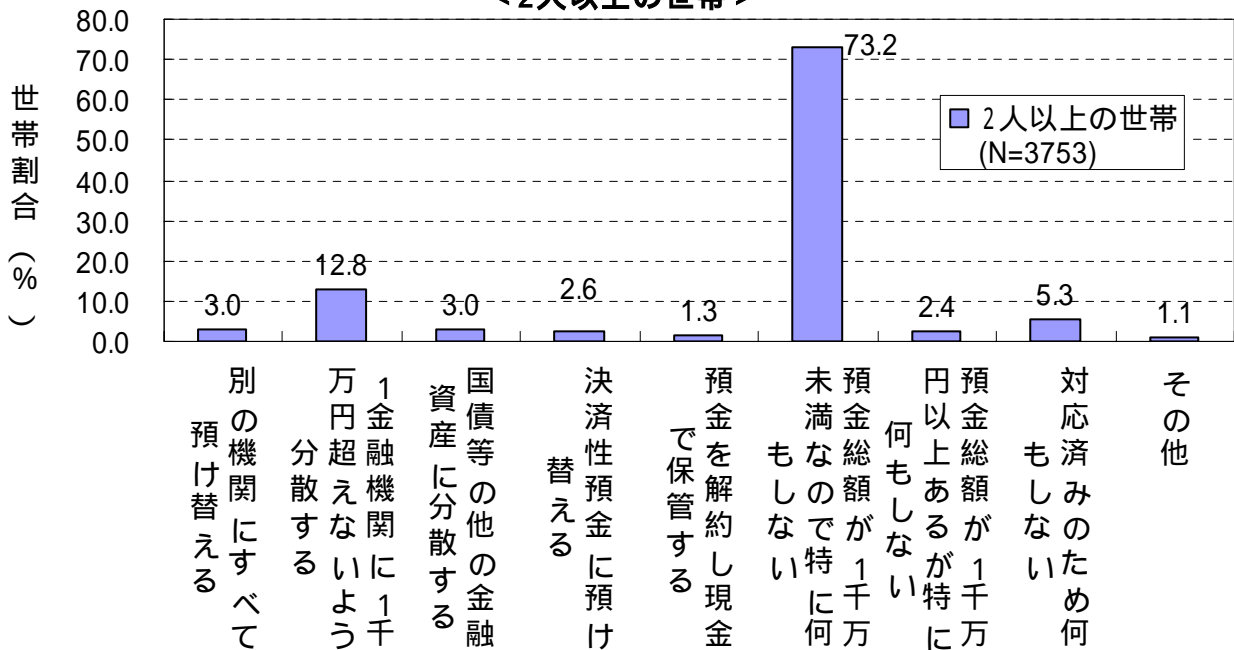
図表13-1 普通預金のペイオフ解禁で行う予定項目(複数回答) <全世帯>



図表13-2 普通預金のペイオフ解禁で行う予定項目(複数回答)
 <単身世帯>

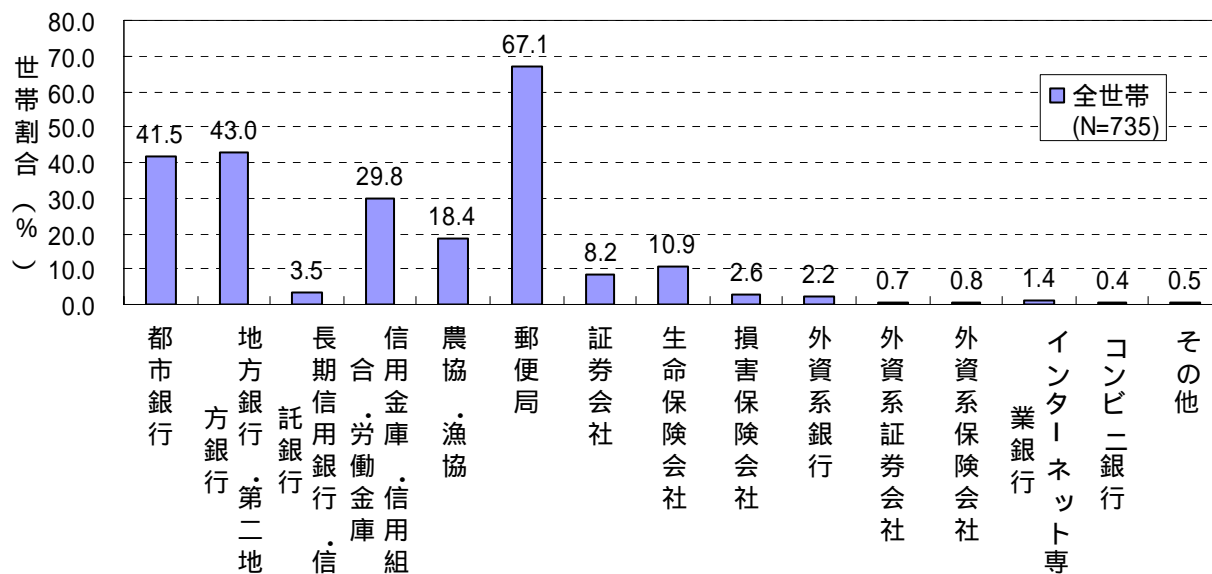


図表13-3 普通預金のペイオフ解禁で行う予定項目(複数回答)
 <2人以上の世帯>

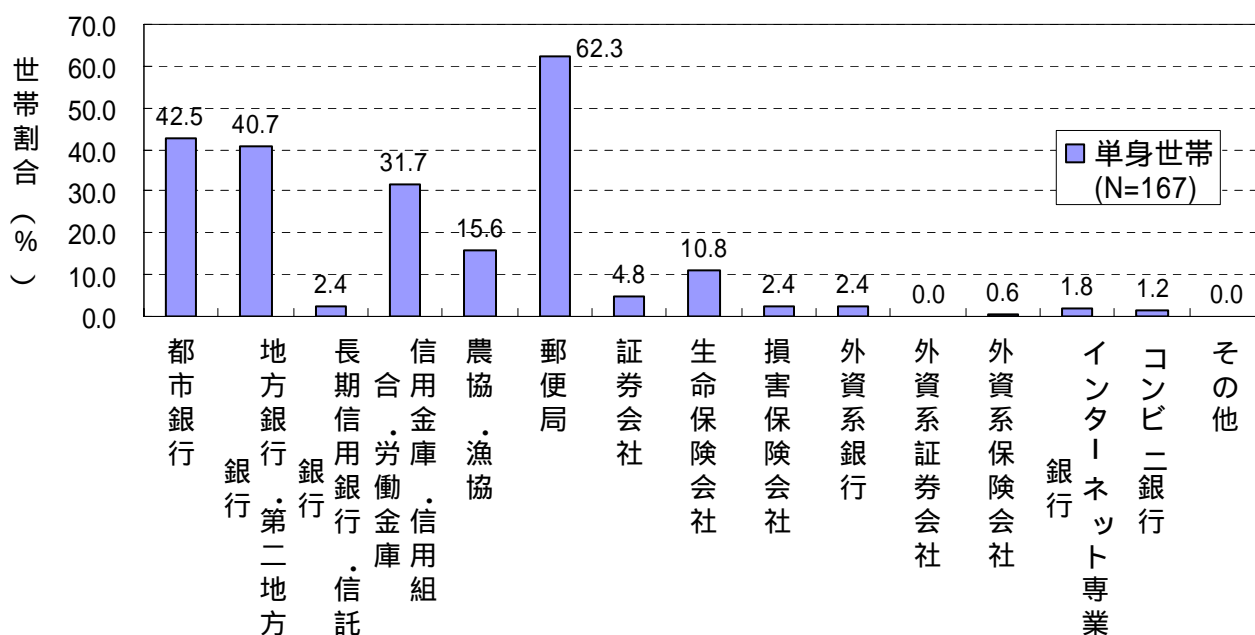


また、「別の金融機関にすべて預け替える」、「1金融機関につき1人当たり1千万円を超えないよう、預金の預入先を分散する」と回答した世帯に、この普通預金のペイオフ解禁に対して予定する預金の預け替え先・分散先をたずねたところ、全世帯、2人以上の世帯では「郵便局」、「地方銀行・第二地方銀行」、「都市銀行」の順であり、単身世帯では「郵便局」、「都市銀行」、「地方銀行・第二地方銀行」の順であった。

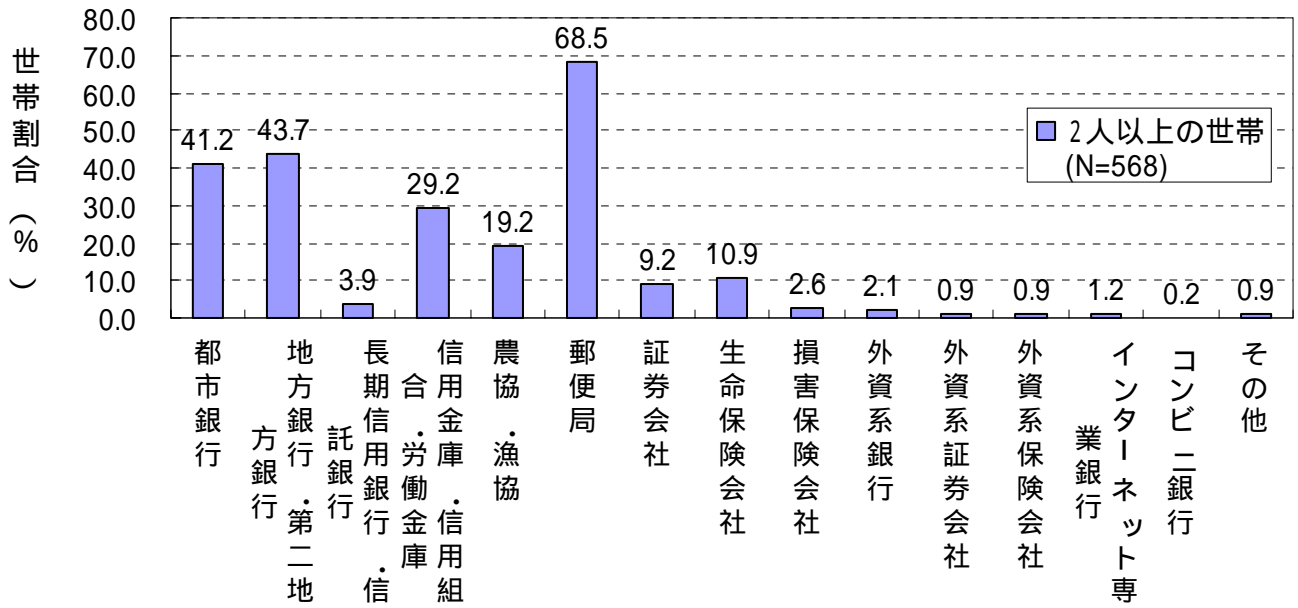
**図表14-1 普通預金のペイオフ解禁で予定する預金の預け替え先・分散先
(複数回答)<全世帯>**



**図表14-2 普通預金のペイオフ解禁での予定する預金の預け替え先・分散先
(複数回答)<単身世帯>**



図表14-3 普通預金のペイオフ解禁での予定する預金の預け替え先・分散先
(複数回答) <2人以上の世帯>

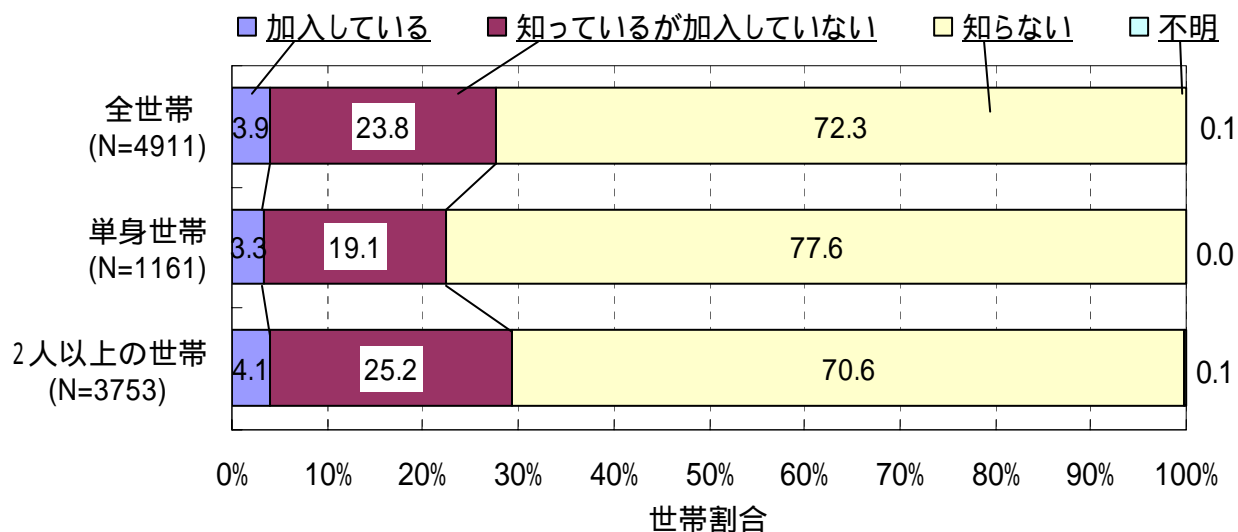


5 確定拠出年金の認知

(1) 確定拠出年金の認知状況 (図表 15 ~ 12)

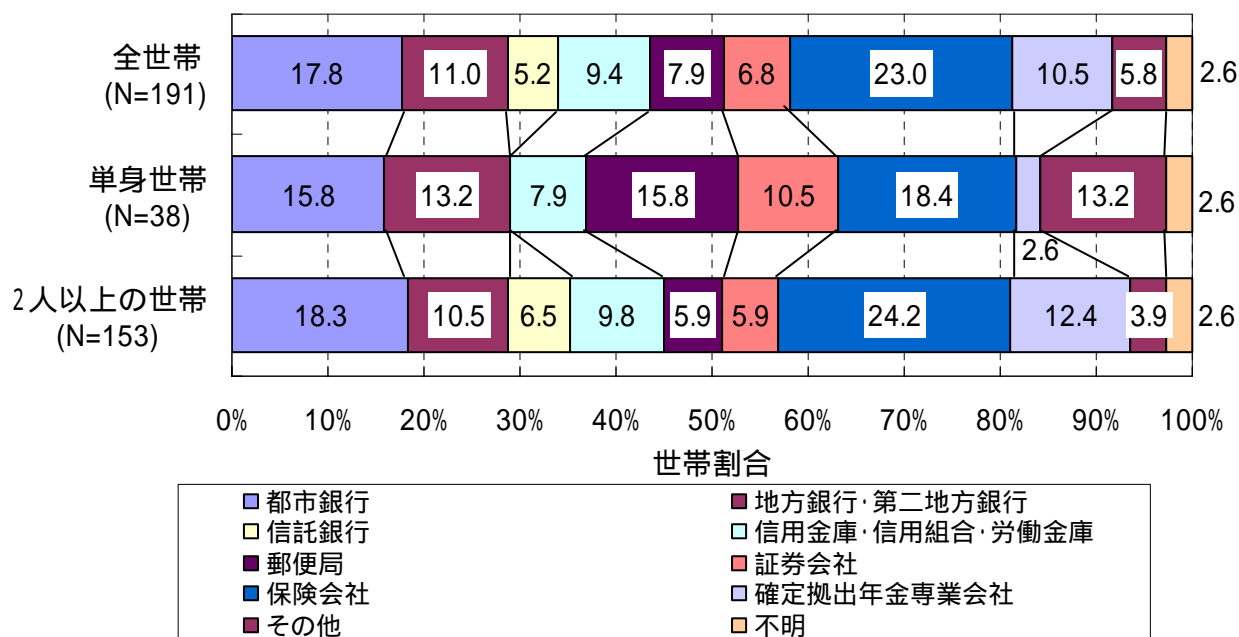
平成 13 年 10 月に始まった確定拠出年金制度について、その認知をたずねたところ、「知っている」とした世帯(「加入している」と「知っているが加入していない」をあわせた割合)は全世帯では 27.6%、単身世帯では 22.4%、2 人以上の世帯では 29.3%であった。単身世帯よりも 2 人以上の世帯の方が認知割合は高い。

図表15 確定拠出年金の認知について



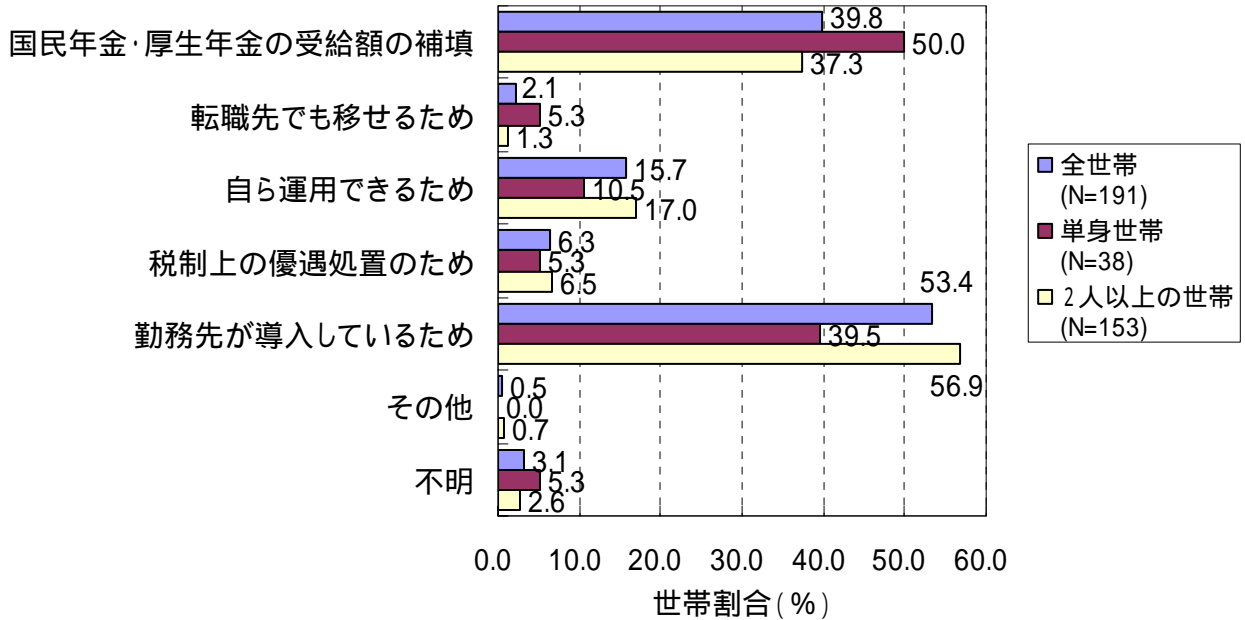
加入申し込みをした金融機関をたずねたところ、全世帯、単身世帯、2 人以上の世帯で「保険会社」の割合が高かった。2 人以上の世帯では次いで「都市銀行」の割合が高いが、単身世帯では「郵便局」の割合が高くなっている。

図表16 加入申し込みした金融機関



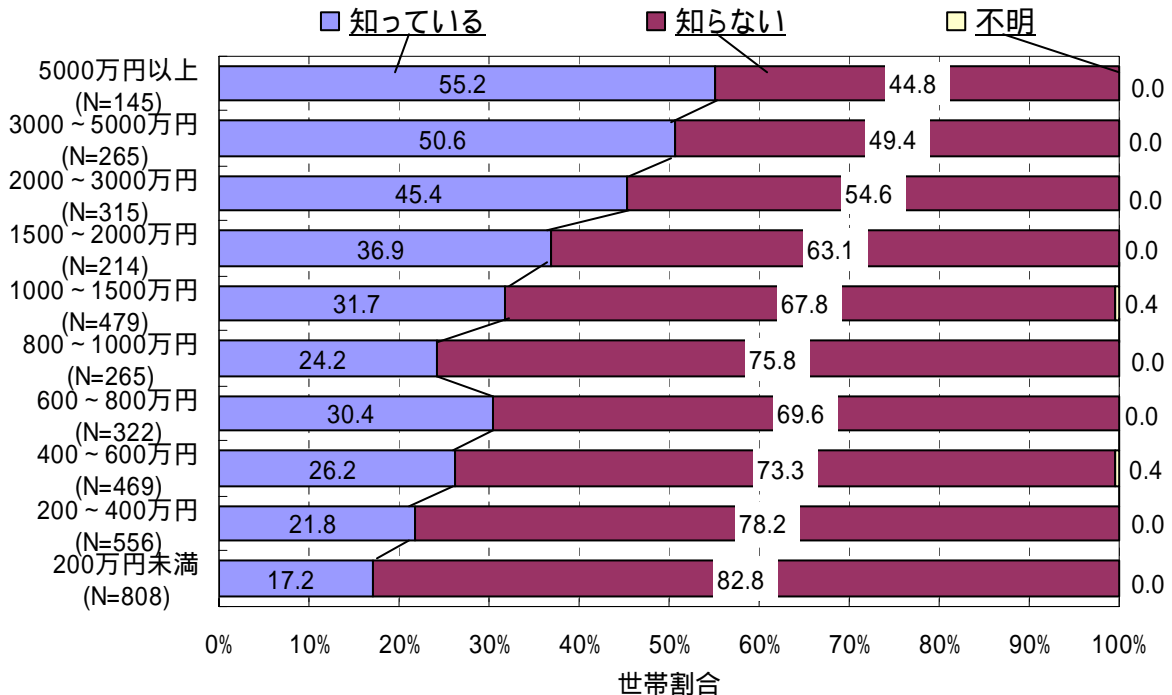
加入理由を聞いたところ、「勤務先がこの確定拠出年金の制度を導入しているから（企業型に限る）」と回答した世帯が全世帯と2人以上の世帯で最も多かった。一方、単身世帯では「国民年金・厚生年金の受給額の補填のため」と回答した世帯が最も多かった（ただし、単身世帯のサンプル数が少ないことに留意が必要）。

図表17 加入理由(複数回答)

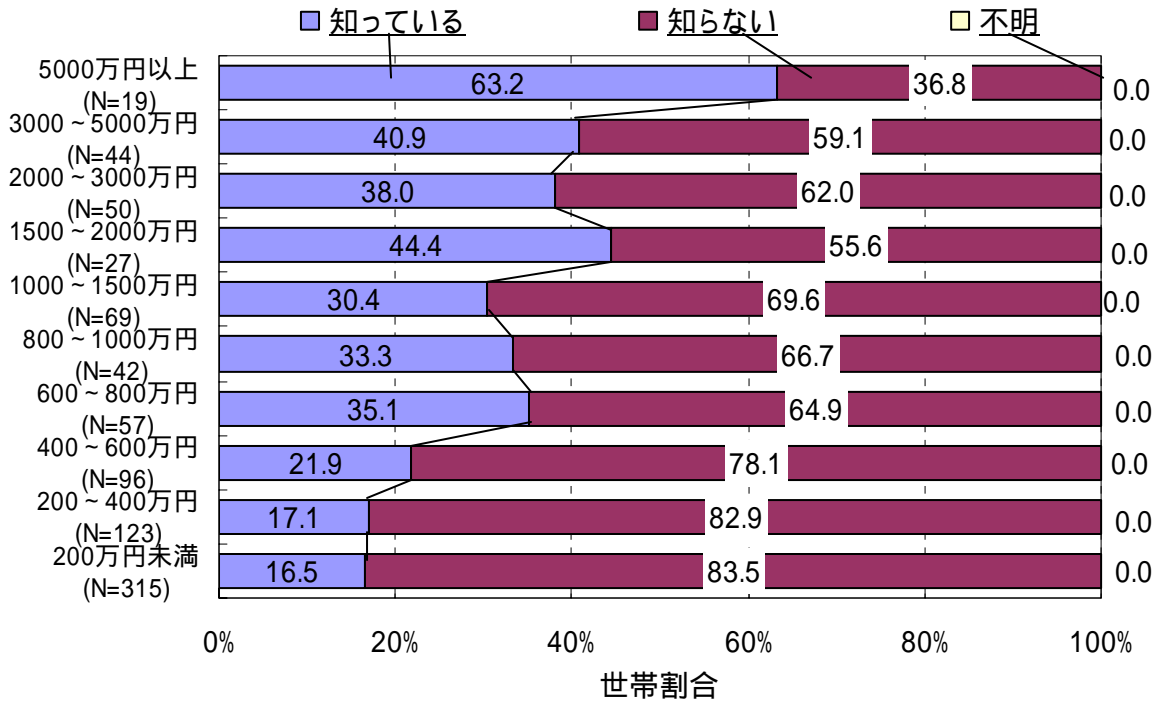


また、確定拠出年金制度の認知について、世帯の貯蓄総額別にみると、貯蓄総額 5,000 万円以上の世帯で「知っている」と回答した世帯（「加入している」と「知っているが加入していない」を合わせた割合）の割合が全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で最も高く、単身世帯においては6割を超えていた。

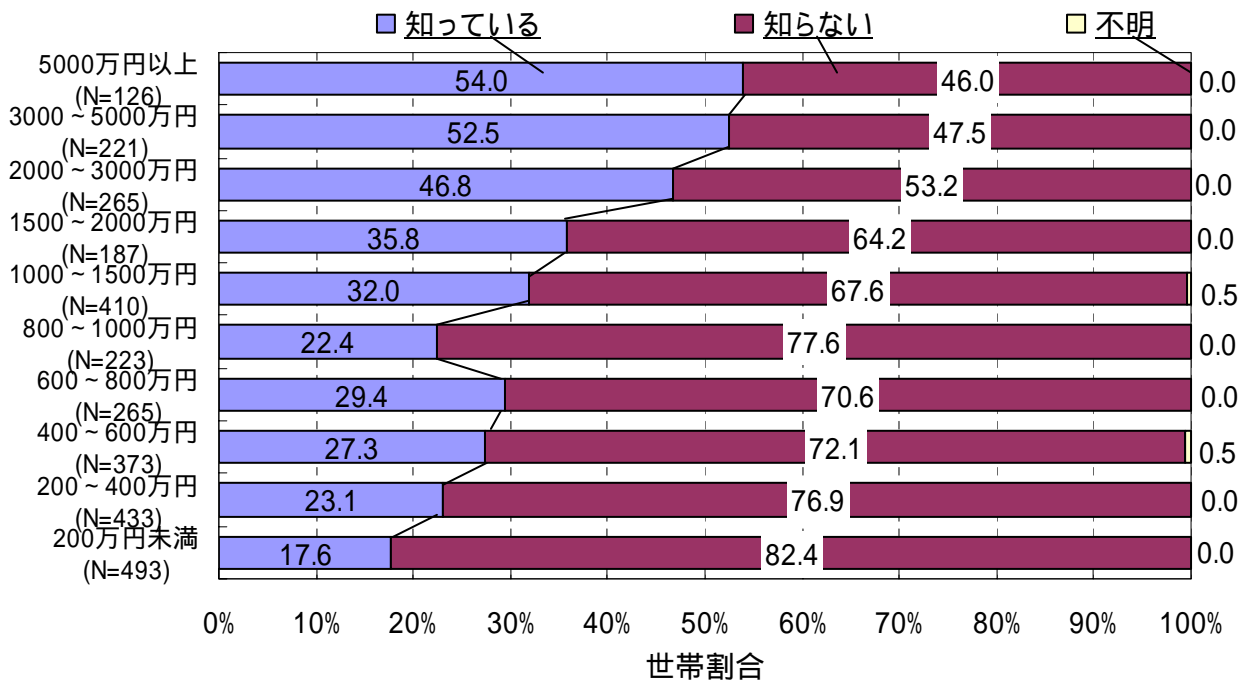
図表18-1 確定拠出年金の認知(貯蓄総額別) <全世帯>



図表18-2 確定拠出年金の認知(貯蓄総額別) <単身世帯>



図表18-3 確定拠出年金の認知(貯蓄総額別) <2人以上の世帯>

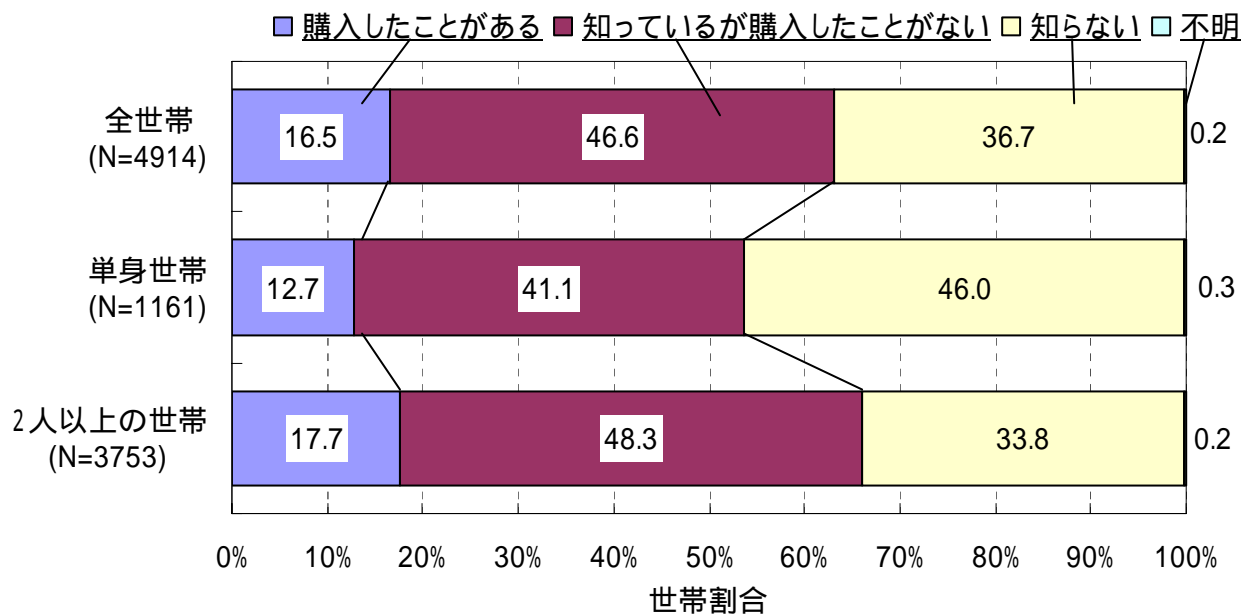


6 投資信託の認知

(1) 投資信託の認知状況（図表 19、20）

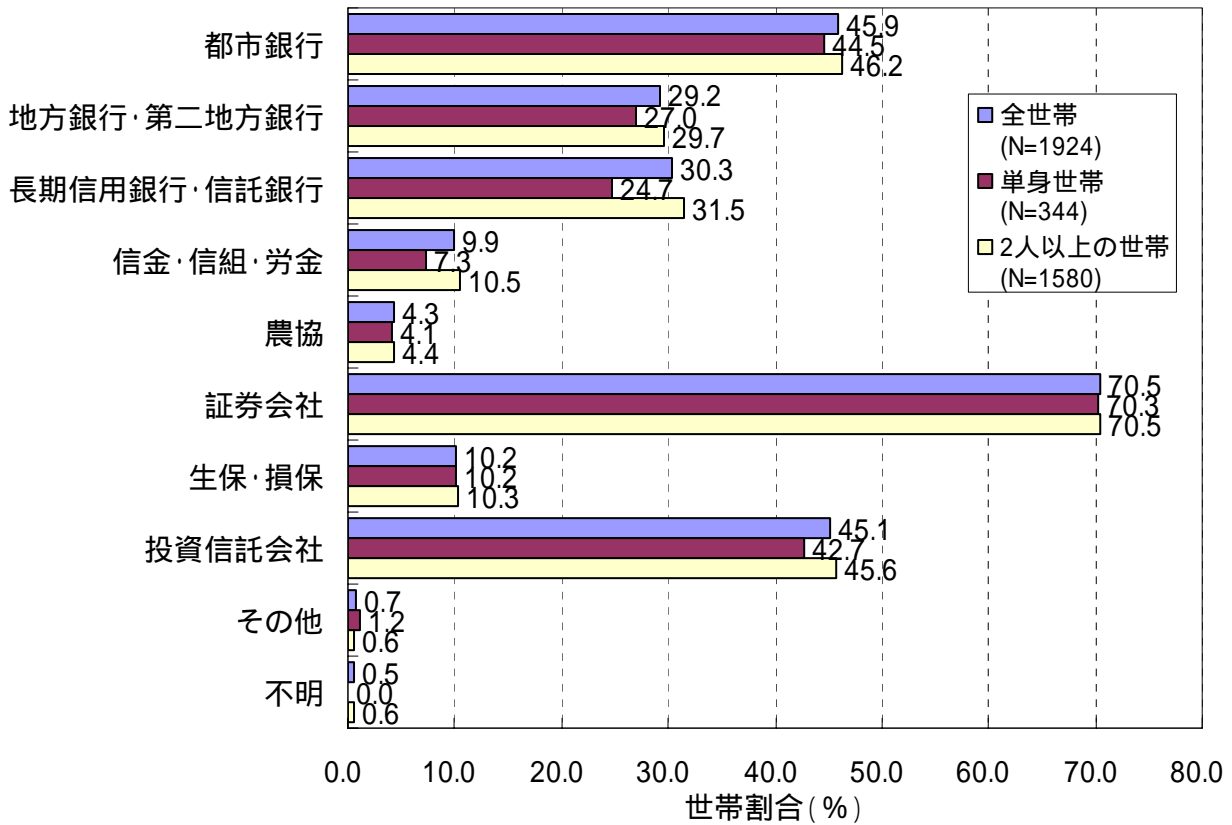
投資信託の認知及び購入の有無をたずねたところ、「知っている」と回答した世帯（「購入したことがある」と「知っているが購入したことがない」を合わせた割合）の割合が全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で5割以上であり、「知らない」と回答した世帯を大きく上回っている。また、単身世帯に比べて2人以上の世帯の方が「購入したことがある」と回答した割合が上回っている。

図表19 投資信託の認知及び購入の有無



「知っている」と回答した世帯（「購入したことがある」と「知っているが購入したことがない」を合わせた割合）に認知している投資信託取扱金融機関をたずねたところ、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で7割以上が「証券会社」と回答している。

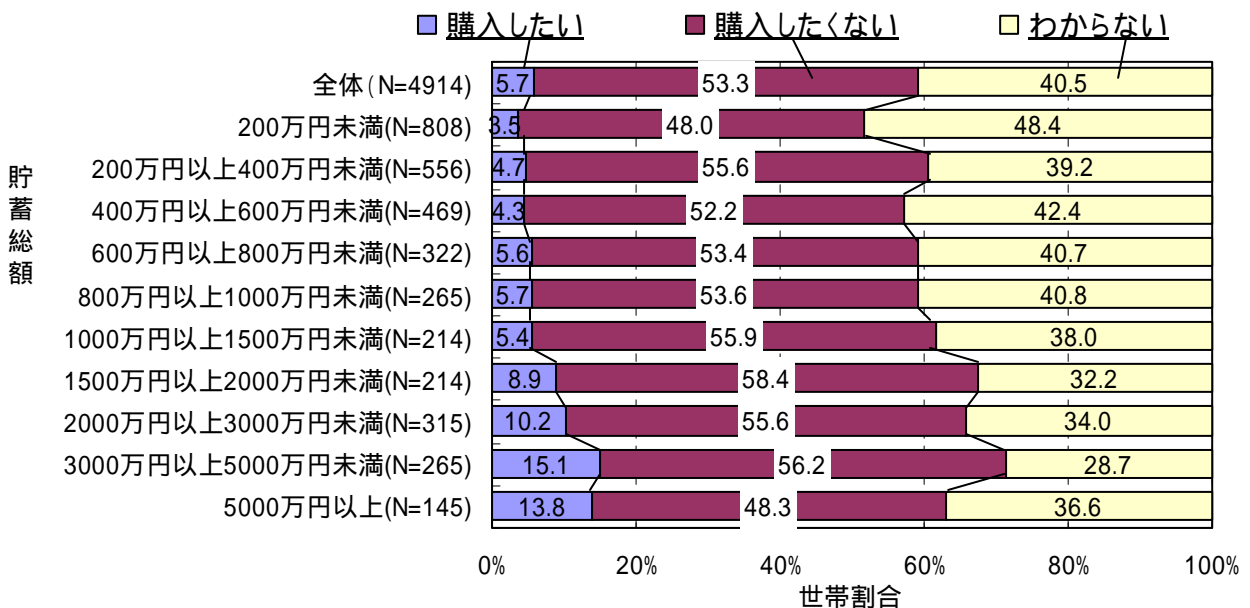
図表20 認知している投資信託取扱金融機関(複数回答)



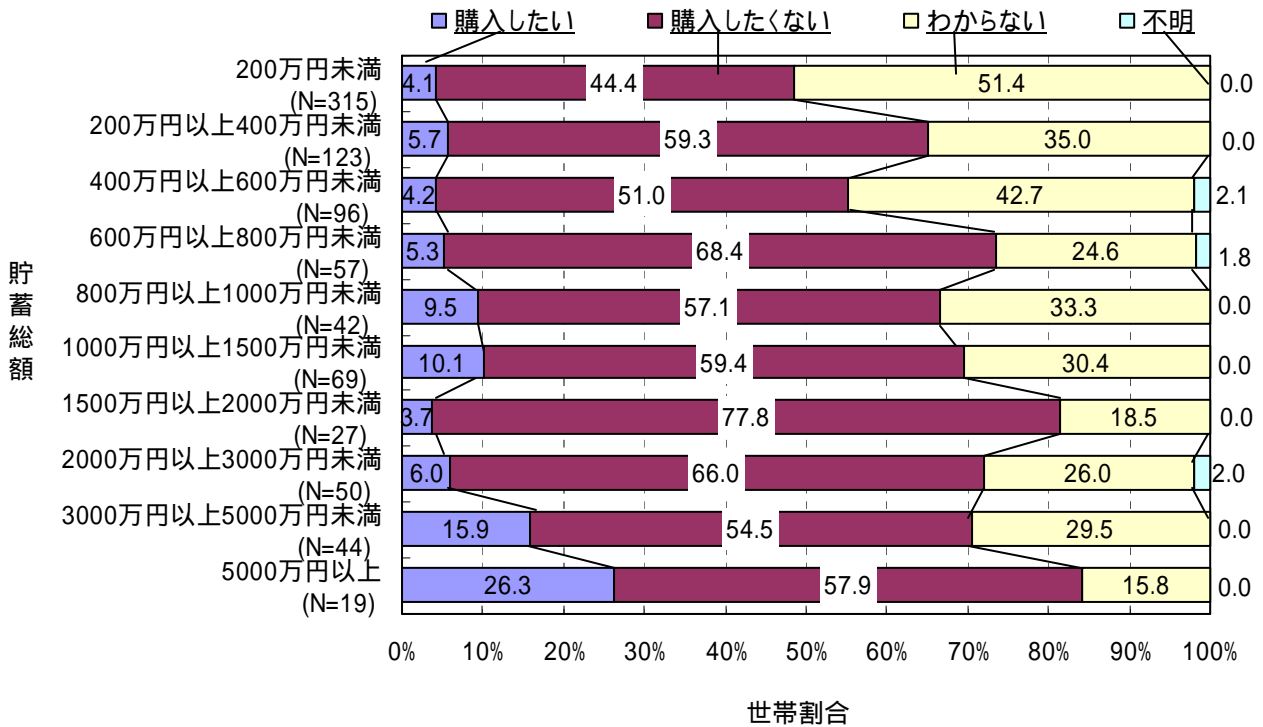
(2) 今後の購入意向(貯蓄総額別)(図表21)

今後投資信託を購入したいかについて、世帯の貯蓄総額別にみると、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で「購入したくない」と回答した世帯が、ほとんどの貯蓄総額別階級で5割以上となっている。一方、貯蓄総額が1,500万円以上の階級では「購入したい」と回答した世帯の割合が1,500万円未満の階級に比べ高くなっている。

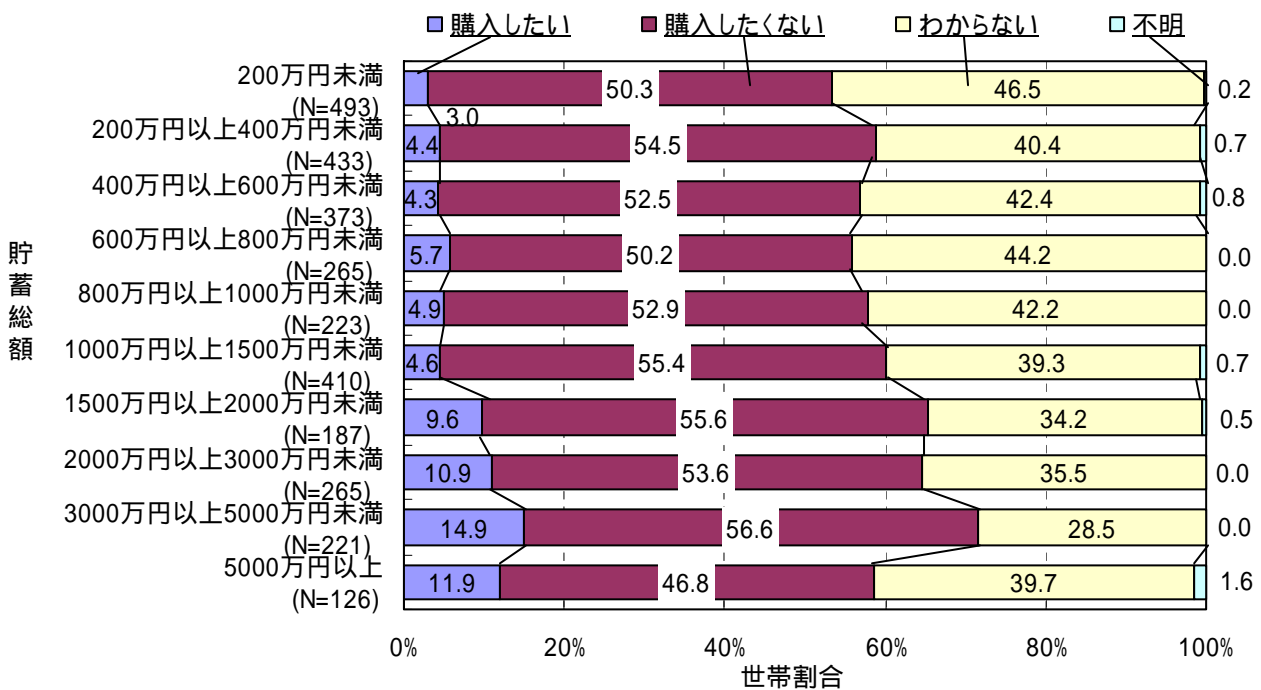
図表21-1 今後の購入意向(貯蓄総額別) <全世帯>



図表21-2 今後の購入意向 <単身世帯>



図表21-3 今後の購入意向 <2人以上の世帯>

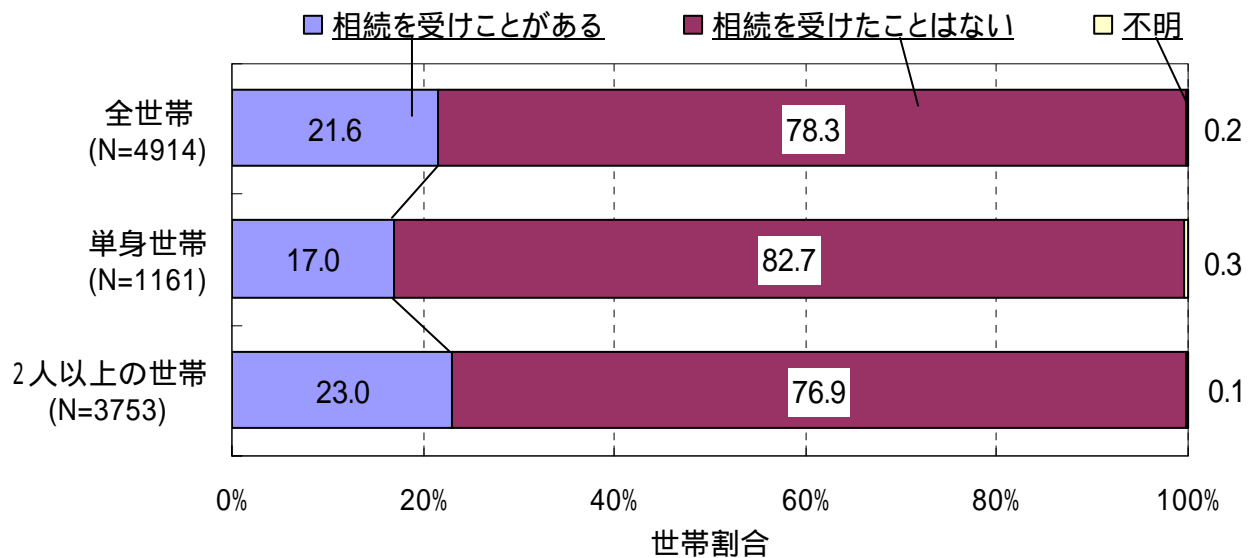


7 遺産相続に関する現状と意識

(1) 遺産相続の状況 (図表 22、23)

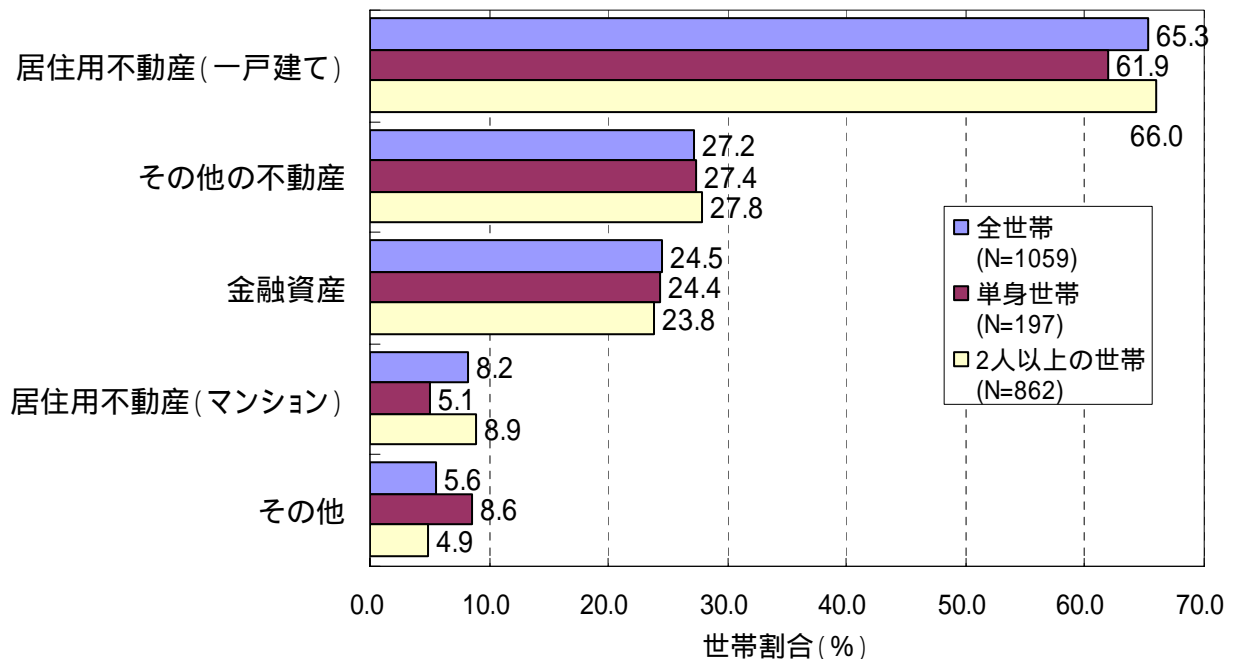
世帯主に対し両親からの遺産相続の有無についてたずねたところ、「相続を受けたことがある」と回答した世帯の割合が全世帯では2割以上、単身世帯では約2割であった。また、「相続を受けたことはない」と回答した世帯は約8割であった。

図表22 世帯主の遺産相続の有無



相続を受けたことがある世帯に対し、世帯主が遺産相続を受けた資産の種類をたずねたところ、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で「居住用不動産（一戸建て）」と回答した世帯の割合が最も高かった。

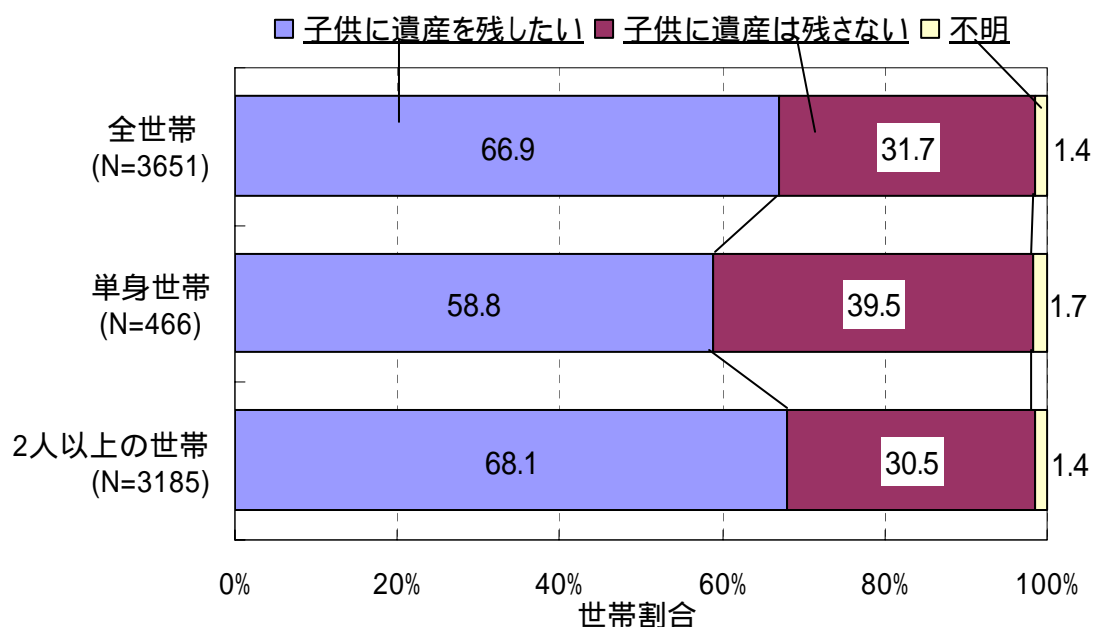
図表23 世帯主が相続を受けた資産の種類(複数回答)



(2) 子供への遺産に対する考え方 (図表 24 ~ 26)

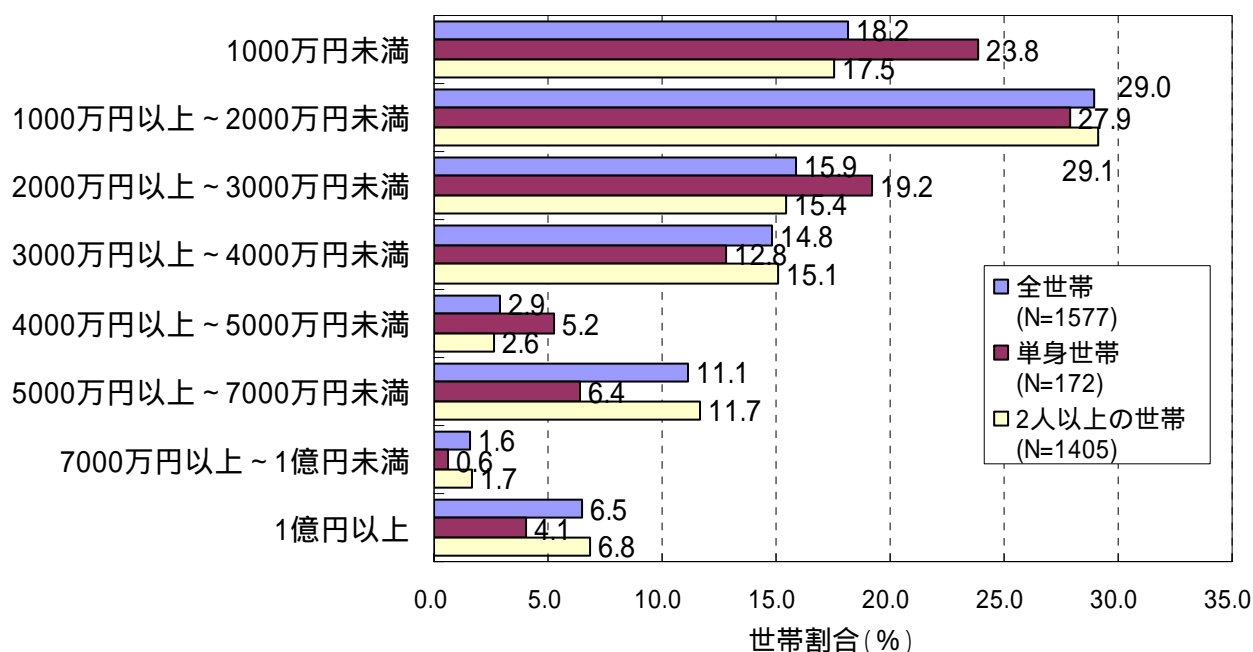
子供に遺産を残す意向をたずねたところ、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯において、「子供に遺産を残したい」と回答した世帯が、「子供に遺産を残さない」と回答した世帯を上回った。

図表24 子供に遺産を残す意向



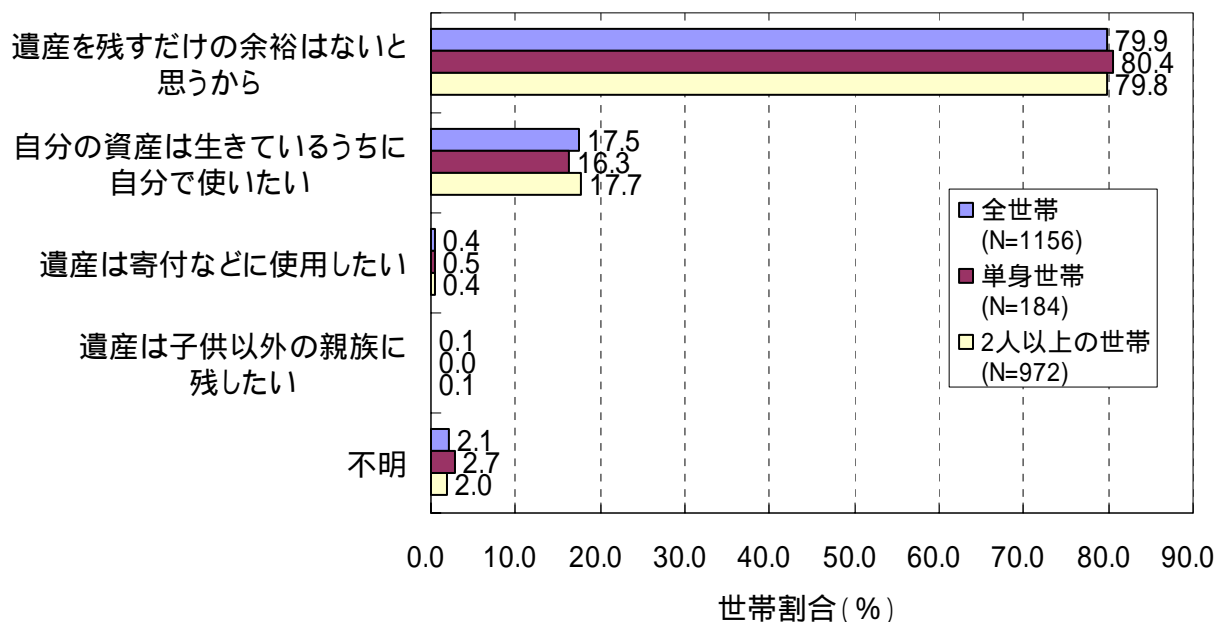
子供に遺産を残す意向がある世帯に、子供に残したい遺産の金額についてたずねたところ、金額に記入があった世帯では、「1,000万円以上 2000万円未満」と回答した世帯が全世帯、単身世帯、2人以上の世帯で約3割となり、他の回答を上回っている。

図表25 子供に残したい遺産金額



また、子供に遺産を残す意向がない世帯に、子供に遺産を残さない理由についてたずねたところ、全世帯、単身世帯、2人以上の世帯において「遺産を残すだけの余裕はないと思うから」と回答した世帯が他の回答を大きく上回っている。

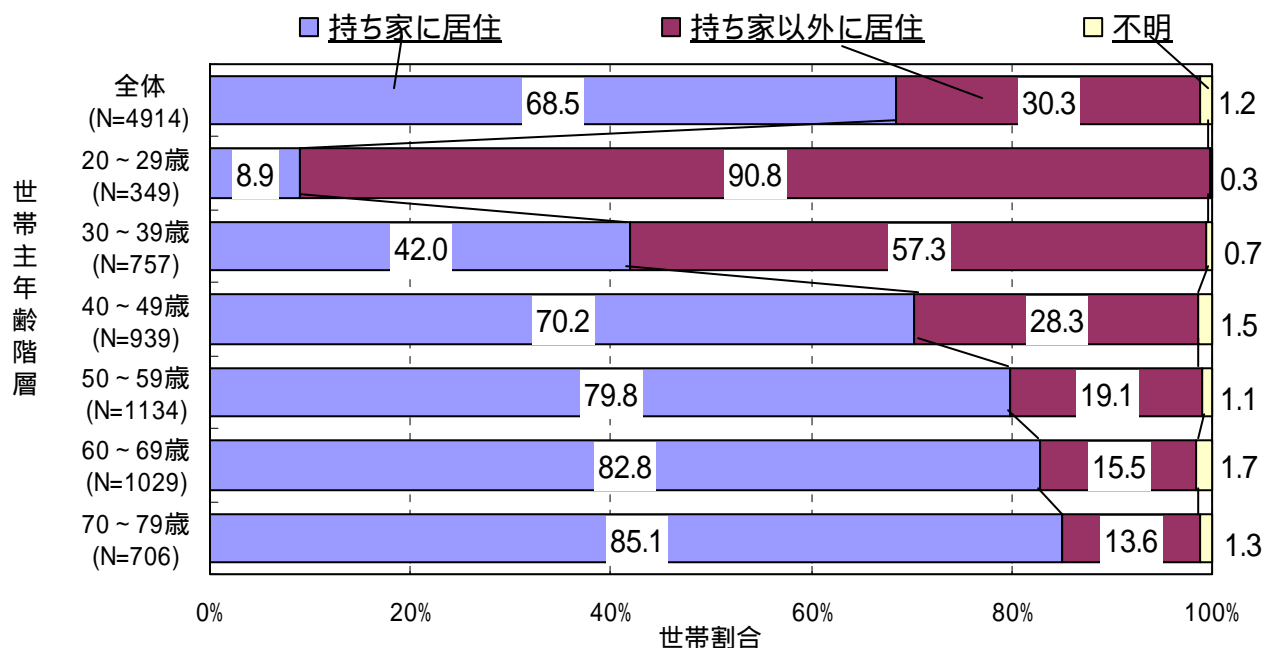
図表26 子供に遺産を残さない理由



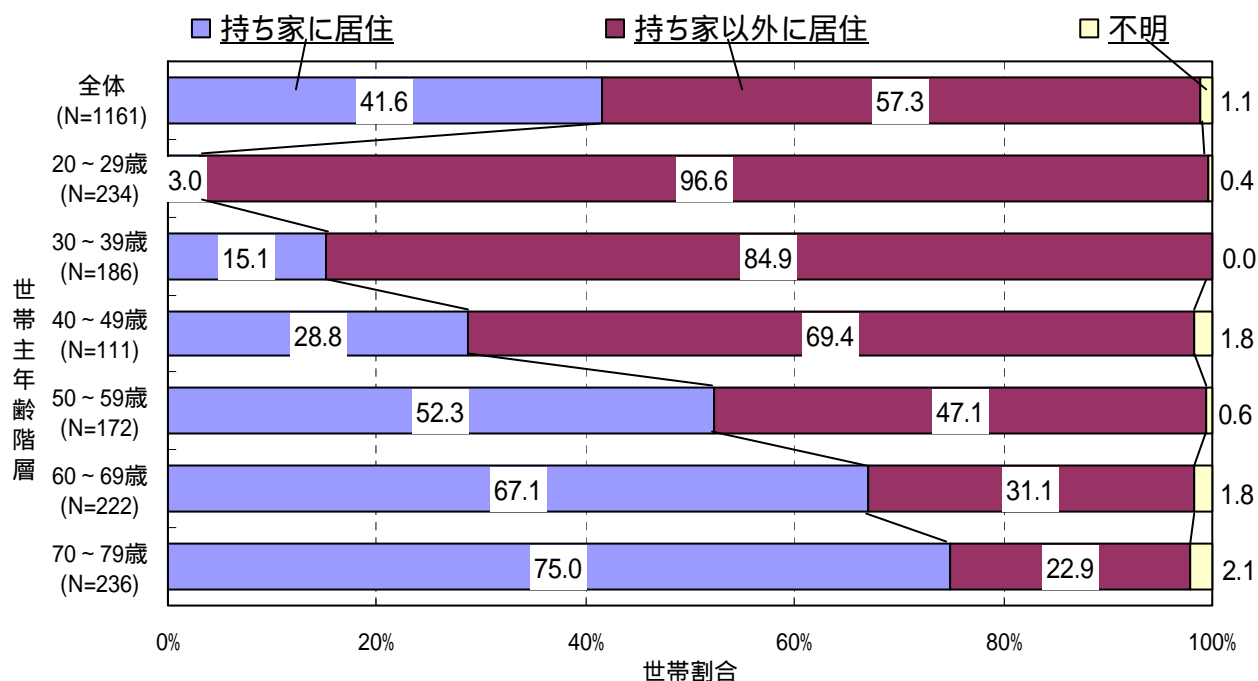
8 不動産の保有状況 (図表 27、28)

住居が持ち家（一戸建て、マンション）である世帯の割合は全世帯では約 7 割、単身世帯では約 4 割、2 人以上の世帯では 8 割近くであった。また、年齢が高くなるほど持ち家に居住している割合は高くなり、30 歳代から 40 歳代の世帯でその割合が大きく伸び、60 歳代及び 70 歳代の世帯では全世帯では 8 割以上、単身世帯では 6 割以上、2 人以上の世帯では 8 割以上となっている。

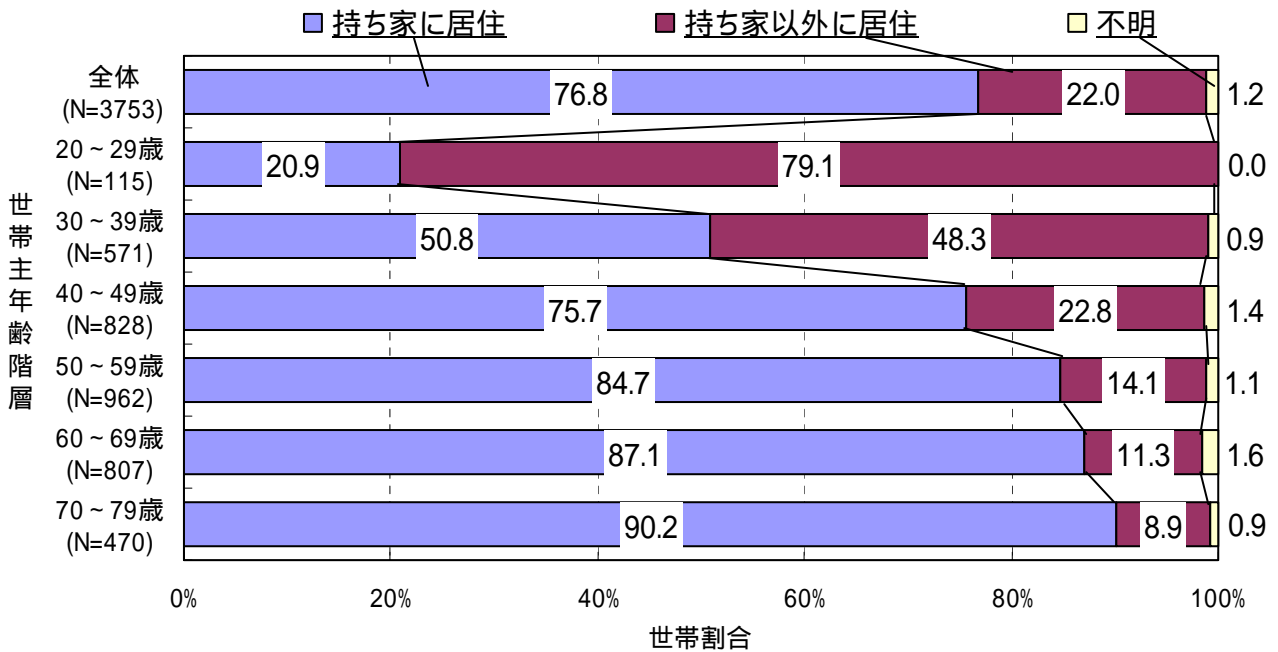
図表27-1 持ち家の居住状況(世帯主年齢階級別) < 全世帯 >



図表27-2 持ち家の居住状況(世帯主年齢階級別) < 単身世帯 >



図表27-3 持ち家の居住状況(世帯主年齢階級別) < 2人以上の世帯 >



持ち家に居住していない世帯に、今後の自宅所得の予定をたずねたところ、「1年以内に予定している」とした世帯、「5年以内に予定している」とした世帯、「予定はあるが時期は不明」とした世帯を合わせると、全世帯では約2割、単身世帯では約1割、2人以上の世帯では約3割となっている。

図表28 今後の自宅取得の予定

